

平成24年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債(市の借入金)	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金(市の貯金)	7
(8) 平成22年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準(国との比較)	11
4. 財務諸表ってなに？	12
5. 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表(バランスシート)	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務4表からわかる市の状況は？	17
7. 市の予算ってどうやってつくられるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
資料編 平成24年度一般会計予算の主な歳入	22
平成24年度予算の主な事業(新城市総合計画施策体系別)	25
平成23年度決算状況(普通会計決算カード)	38
市第三セクター等の決算状況	40

1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と試してみえる方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われる方も多いと思いますが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

新城、鳳来、作手が合併して、6年が過ぎました。合併直後は、大変苦しいときもありましたが、みんなで力を合わせて新しいまちづくりに取り組み、また、財政健全化に努めてきたことで、新城市の財政状況は、徐々に好転してきました。

今年の「ザイセイの話」は、過去5年間の財政状況などの推移や現状の分析をお知らせします。また、市の予算が作られる手順や、今年の内容等も掲載しております。お時間のあるときにご覧いただけましたら、幸いです。



2. 新城市の財政状況は？

財政状況を診断する指標（めやす）には、いろいろなものがありますが、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。財政状況が危険水準に入った場合は、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

この法律に定める指標には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という4つの指標があります。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

新城市は、実質赤字額、連結実質赤字額とも生じていません。

実質公債費比率は、危険水準として25%以上の場合と定められていますが、本市は、平成19年度で13.0%でしたが、昨年度決算では9.4%まで下がり、3.6ポイント改善してきました。

将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成19年度に116.3%でしたが、昨年度決算では40.1%まで下がり、76.2ポイント改善してきました。

これは、市債（借入金）の減少や基金（貯金）の積立、職員数の削減などに取り組んできたことによるものです。

今後、都市基盤を整備していくために、基金の利用、市債の借入を行っていきますが、財政の健全性を堅持して取り組んでいきます。



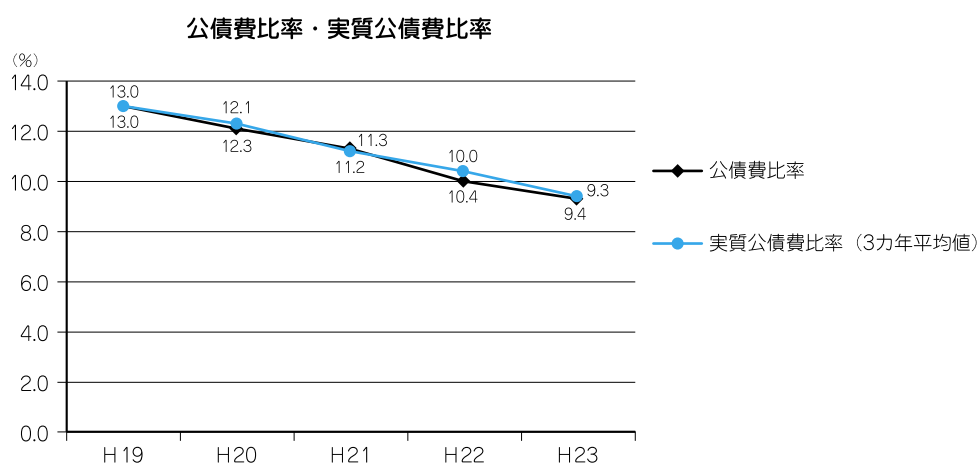
3. 新都市の健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に上水道や病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

また、実質公債費比率は、単年度で8.7%、3カ年平均で9.4%となり、過去5年間連続して改善してきています。



(単位: %)

	H19	H20	H21	H22	H23	改善率
公債費比率	13.0	12.3	11.3	10.0	9.3	3.7
実質公債費比率 (3カ年平均値)	13.0	12.1	11.2	10.4	9.4	3.6
実質公債費比率 (単年度)	11.8	11.6	10.3	9.5	8.7	3.1
実質赤字比率						
連結実質赤字比率						

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「」の記号で表示しています

普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、一般会計、地域下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部をまとめたものです。

【参考】健全化判断基準（平成23年度）

(単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.79	17.79	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります

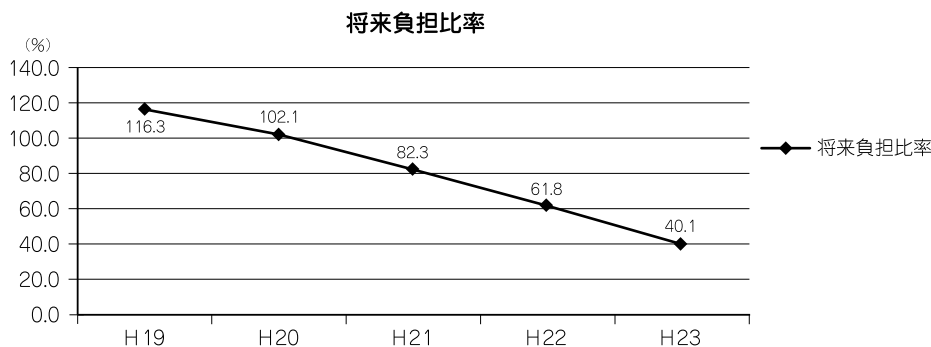
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。

統計を取り始めた平成19年度は116.3%でしたが、平成23年度は40.1%まで下がり、5年間連続して改善されてきています。



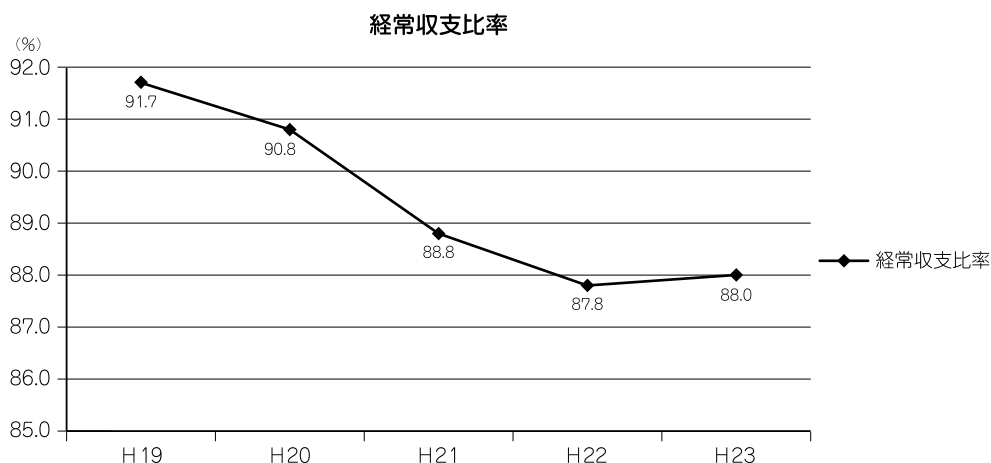
(単位: %)

	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担比率	116.3	102.1	82.3	61.8	40.1

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。

この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位: %)

	H19	H20	H21	H22	H23
経常収支比率	91.7	90.8	88.8	87.8	88.0

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

(4) 市債(市の借入金)

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。そのため、施設建設費を市債で借り、長期に分散して返済していきます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に建設費用を負担するための制度です。

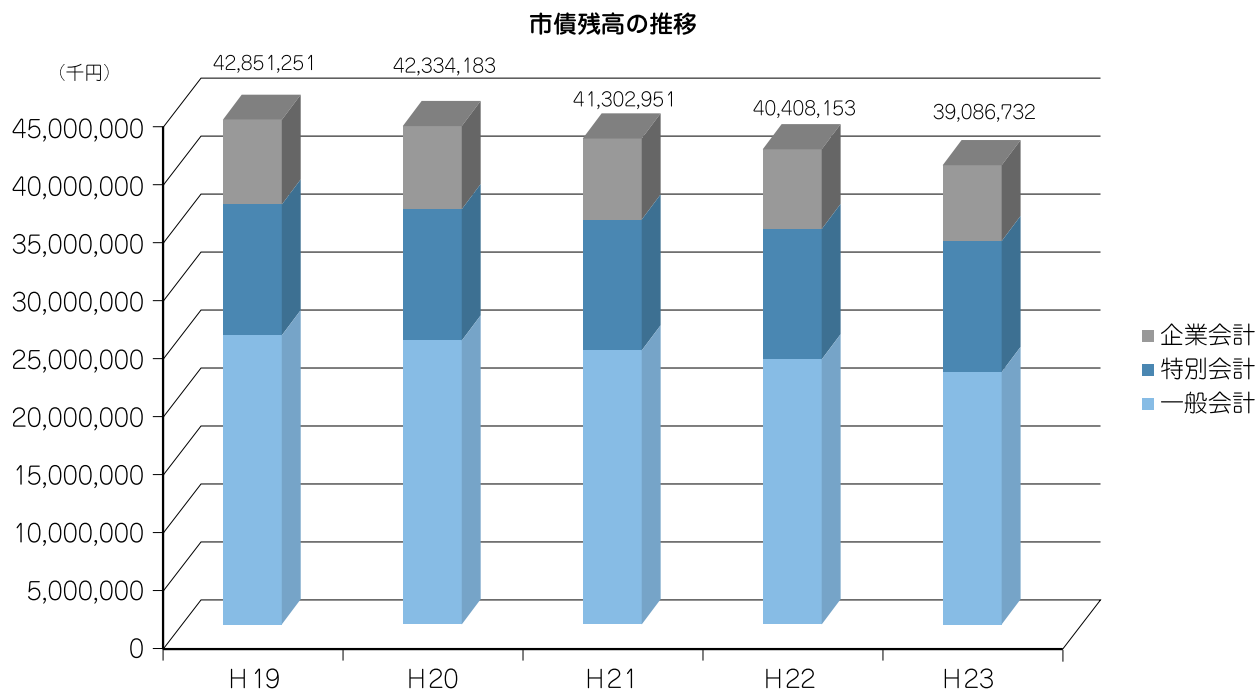
平成23年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高	対象となる事業
一般公共事業債	1,862,741	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	177,153	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	45,179	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	1,841,687	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
一般単独事業債	4,802,993	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
辺地対策事業債	336,042	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,099,322	過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	123,090	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	335,904	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	9,705	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	846,719	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	132,676	平成9年度の税の減収に対する補てん分
臨時財政対策債	7,818,588	地方交付税の代替として借り入れるもの
減収補てん債(平成14年度分)	9,272	平成14年度の税の減収に対する補てん分
県貸付金	45,480	愛知県からの貸付金
その他	426,287	公営企業(水道、病院など)への出資債
一般会計 計	21,912,838	
国民健康保険診療所特別会計	34,106	つくで診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,140,958	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
農業集落排水事業特別会計	1,271,198	農業集落排水施設の整備
公共下水道事業特別会計	5,387,528	新城地区の公共下水道の整備
宅地造成事業特別会計	40,153	作手地区の宅地造成
新城市民病院事業会計	3,396,038	市民病院の整備
水道事業会計	2,886,913	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	17,000	有海企業団地の工業用水道施設の整備
総合計	39,086,732	

(5) 市債残高の推移

平成19年度は、合併に伴う事業が多く施行されたことにより、平成18年度から19年度にかけて借入額が増加し、平成19年度末には、市全体で約429億円となりました。その後、財政健全化に取り組み、借入額を抑制してきたことで、平成23年度末には、約391億円となり、約38億円減少してきました。このうち、一般会計では、平成19年度末に比べ、約30億円減少してきています。

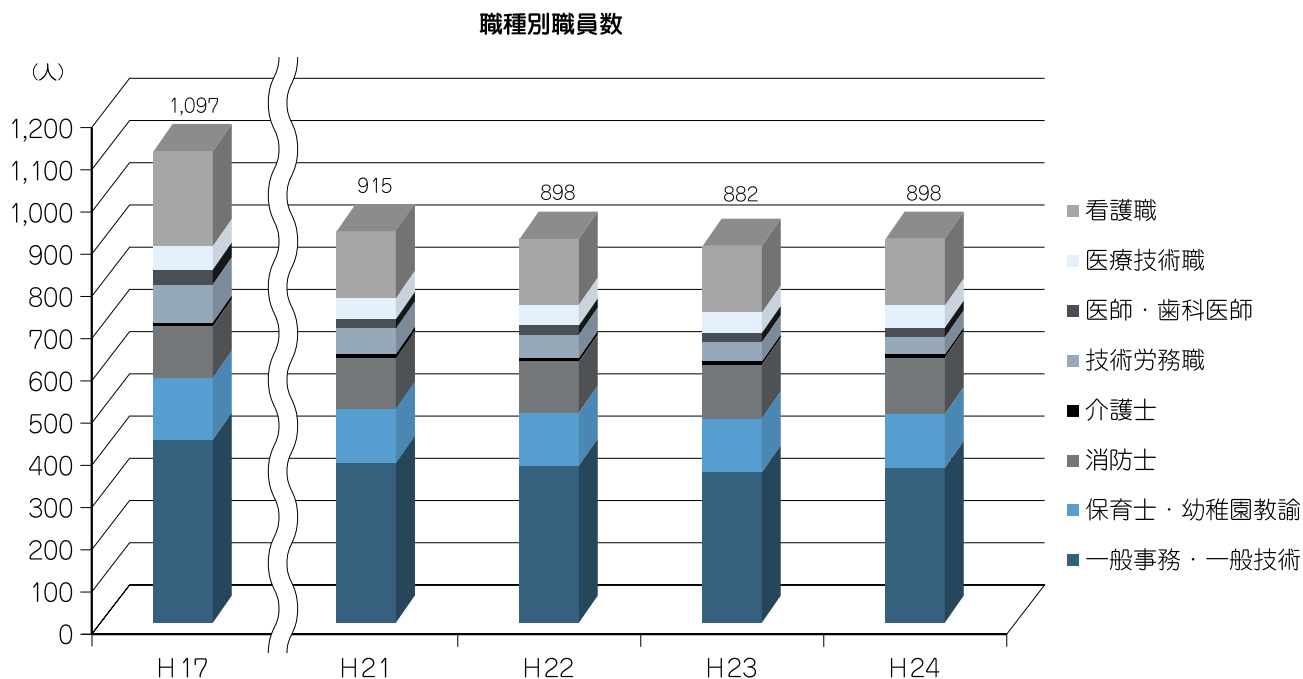


(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	24,961,851	24,527,517	23,707,747	22,965,900	21,912,838
特別会計	10,857,445	10,903,353	10,865,719	10,818,374	10,873,943
国民健康保険診療所	38,758	46,445	42,658	38,690	34,106
簡易水道事業	3,891,883	3,904,277	3,991,085	4,090,357	4,140,958
農業集落排水事業	998,071	1,088,445	1,118,833	1,155,664	1,271,198
公共下水道事業	5,603,188	5,538,641	5,530,412	5,468,683	5,387,528
宅地造成事業	325,545	325,545	182,731	64,980	40,153
企業会計	7,031,955	6,903,313	6,729,485	6,623,879	6,299,951
新城市民病院事業	4,450,657	4,322,537	4,035,522	3,721,727	3,396,038
水道事業	2,581,298	2,580,776	2,687,963	2,885,152	2,886,913
工業用水道事業	0	0	6,000	17,000	17,000
合計	42,851,251	42,334,183	41,302,951	40,408,153	39,086,732

(6) 職員数

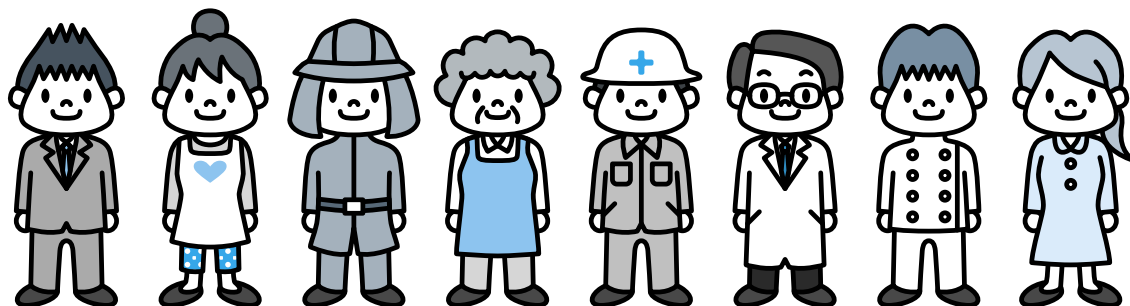
合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術等を含む。）など、全てで1097人の職員が在籍していました。平成24年4月現在では898人となっており、この間、199人減少してきています。



(単位：人)

区分	H17	H21	H22	H23	H24	増減 (H24-H17)
一般事務・一般技術	442	388	383	368	378	64
保育士・幼稚園教諭	140	124	120	122	122	18
消防士	117	115	116	122	128	11
介護士	9	8	8	7	7	2
技術労務職	86	59	53	44	39	47
医師・歯科医師	34	21	21	21	22	12
医療技術職	53	48	47	46	50	3
看護職	216	152	150	152	152	64
合計	1097	915	898	882	898	199

職員数は各年4月1日現在の人数

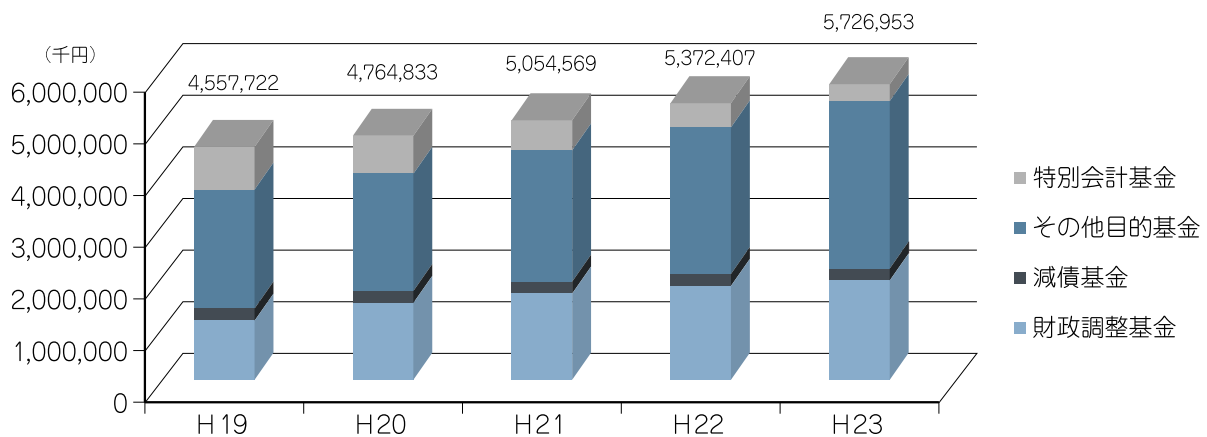


(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入減に対応したり、特定の事業を行うために、その資金を徐々に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成19年度末に約46億円でしたが、平成23年度末には57億円となっています。増加した主な基金は、財政調整基金（年度間の財源調整）約8億円、庁舎等建設基金約10億円などで、減少した基金は、ふるさと創生基金約1億円、国民健康保険事業基金約5億円などです。

基金残高



基金の種類と現在高

(単位：千円)

		H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	財政調整基金	1,319,922	1,650,930	1,825,720	1,968,537	2,070,117
	減債基金	226,292	222,251	221,654	221,830	221,868
	その他目的基金	2,216,583	2,184,088	2,445,638	2,732,071	3,120,275
	ふるさと創生基金	152,487	121,566	85,159	68,476	64,095
	みんなのまちづくり基金	1,004,486	1,006,234	1,002,077	970,054	938,217
	国際交流基金	138,178	137,396	136,612	135,410	132,955
	庁舎等建設基金	218,605	219,917	521,236	857,823	1,284,956
	作手山村交流施設建設基金	130,132	131,136	131,409	131,972	132,185
	ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	地域福祉基金	297,927	298,677	302,977	303,277	303,648
	作手村医療学生等奨学基金	10,000	10,000	0	0	0
	地域医療再生基金	0	0	9,000	6,696	4,756
	ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	つくで手作り村管理基金	10,281	11,587	10,735	11,822	12,883
	鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5,131	5,156	5,163	5,176	5,179
	湯谷温泉維持管理基金	5,849	1,196	0	0	0
	一般廃棄物処理施設整備基金	19,824	19,977	20,019	20,105	20,137
	中学生国際交流基金	2,454	0	0	0	0
図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,229	2,246	2,251	2,260	2,264	
一般会計 計		3,762,797	4,057,269	4,493,012	4,922,438	5,412,260
特別会計	国民健康保険事業特別会計	578,882	462,945	246,792	168,595	119,178
	国民健康保険事業基金	578,882	462,945	246,792	168,595	119,178
	介護保険事業特別会計	149,175	226,760	247,222	213,493	127,444
	介護給付費準備基金	149,175	196,684	227,195	203,342	127,444
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	30,076	20,027	10,151	0
	簡易水道事業特別会計	64,248	17,258	67,543	67,881	68,071
	簡易水道事業基金	17,702	17,258	67,543	67,881	68,071
	大野簡易水道維持基金	46,546	0	0	0	0
	地域下水道事業特別会計	2,620	601	0	0	0
	地域下水道事業基金	2,620	601	0	0	0
特別会計 計		794,925	707,564	561,557	449,969	314,693
総合計		4,557,722	4,764,833	5,054,569	5,372,407	5,726,953

(8) 平成22年度の財政状況を示す指標

ここでは、平成22年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。(平成23年度数値は、現在取りまとめ中です。)

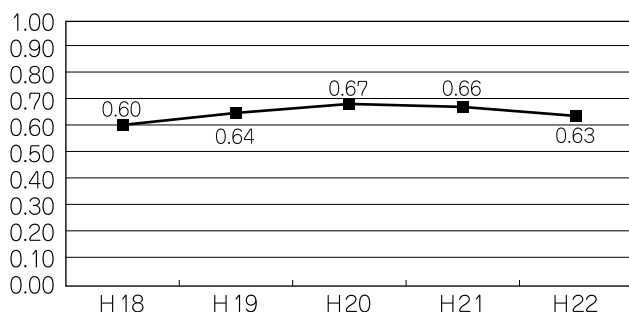
なお、例年行っておりました類似団体の比較につきましては、総務省の取りまとめが遅れていることから掲載できませんでしたのでご了承ください。

財政力

【財政力指数】

0.63

(平成23年度：0.60)



	H18	H19	H20	H21	H22
財政力指数	0.60	0.64	0.67	0.66	0.63

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいいます。

分析結果への対応

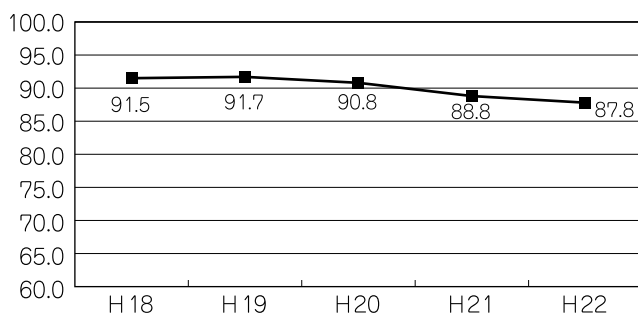
前年度比0.03ポイント減少しています。今後も公共施設の再編・廃止・譲渡を進めるとともに、現在建設中の新東名高速道路及び三遠南信自動車道のインターチェンジ周辺の開発を行うことにより、自主財源の強化と雇用機会の拡大に取り組めます。

財政構造の弾力性

【経常収支比率】

87.8%

(平成23年度：88.0%)



	H18	H19	H20	H21	H22
経常収支比率	91.5	91.7	90.8	88.8	87.8

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成23年度の決算では、普通会計ベースで88.0%となっています。

分析結果への対応

子ども手当支給等により扶助費の増加が大きいものの、退職者に対して新規職員の採用を抑えたことによる人件費の減少や臨時財政対策債、普通交付税の増加により、前年度比1.0ポイント引き下がりました。今後も退職者の不補充等による人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の節減を図ります。

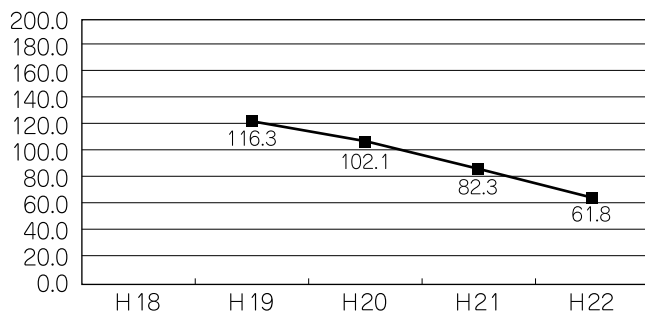
将来負担の状況

【将来負担比率】

61.8%

(平成23年度：40.1%)

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。



	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担比率		116.3	102.1	82.3	61.8

分析結果への対応

地方債の新規借入の抑制や将来負担額に充当可能な財源の増加により、対前年度比20.5ポイント改善しました。今後も地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持を図ります。

公債費負担の状況

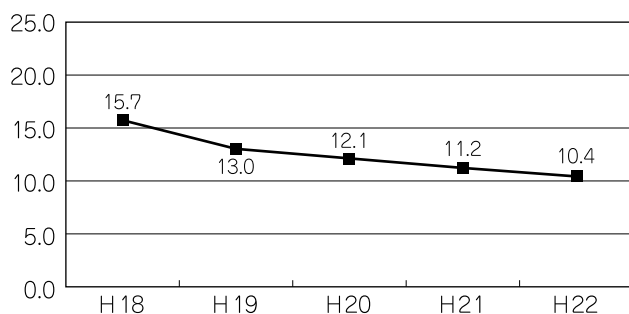
【実質公債費比率】

10.4%

(平成23年度：9.4%)

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3ヵ年平均の値となります。

本市は、平成23年度決算（平成21・22・23年度の平均）では、9.4%となりました。



	H18	H19	H20	H21	H22
実質公債費比率	15.7	13.0	12.1	11.2	10.4

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

分析結果への対応

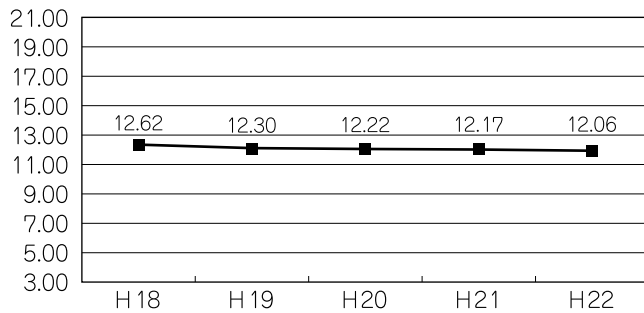
前年度比0.8ポイント改善しました。今後とも地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しなどによる財源確保等、公営企業の経営の健全化に努めます。

定員管理の 状況

【人口千人当たりの職員数】

12.06人

(平成23年度：12.18人)



人口千人に占める職員の人数です。

分析結果への対応

今後新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小中学校、保育所、幼稚園など、広大な市域に点在する公共施設の再編・廃止の検討などと合わせ、適正な定員管理を進めます。

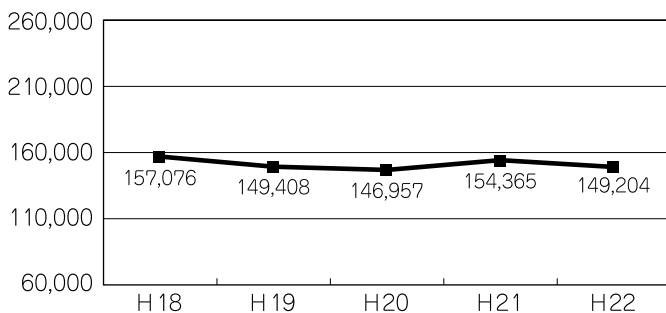
	H18	H19	H20	H21	H22
人口千人当たりの職員数	12.62	12.30	12.22	12.17	12.06

人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

149,204円

(平成23年度：156,358円)



人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この三つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれません。

	H18	H19	H20	H21	H22
人件費・物件費等の状況	157,076	149,408	146,957	154,365	149,204

分析結果への対応

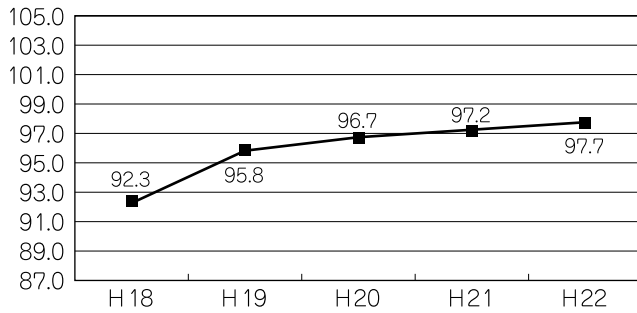
物件費の増はあるものの、退職者に対する新規職員の採用を抑制したことなどにより人件費が減少したため前年度より5,161円減少しています。今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止・譲渡等の整理を進めるなど、更なる経費の抑制に努めます。

給与水準 (国との比較)

【ラスパイレス指数】

97.7

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



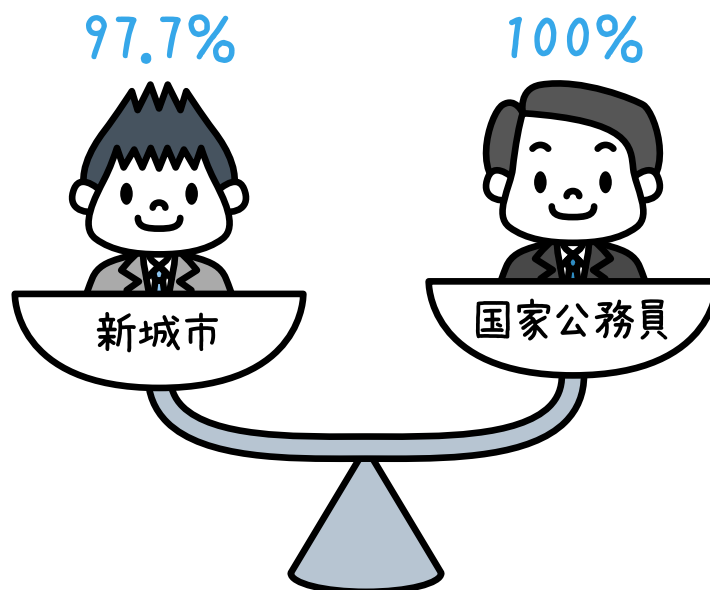
分析結果への対応

今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めます。

	H18	H19	H20	H21	H22
ラスパイレス指数	92.3	95.8	96.7	97.2	97.7

新城市の状況 (平成22年度)

人口	50,506人 (H23.3.31現在)
面積	499.00
標準財政規模	14,916,409千円
歳入総額	22,518,735千円
歳出総額	21,148,569千円
実質収支	1,141,373千円



4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成20年度決算から新たな財務4表を作成し、公表しています。

公会計制度整備の目的

資産・債務管理

費用管理

財務情報のわかりやすい開示

政策評価・予算編成・決算分析との関連付け

地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務4表からわかることは？

現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）

地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握

資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）

財務情報に関する情報開示と説明責任

地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成22年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

普通	一般会計	普通会計
		一般会計 地域下水道会計
単 体	特別会計	公営事業会計
		国民健康保険事業 老人保健 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
	うち 公営企業会計	新城市民病院事業 水道事業 工業用水道事業
連 結		一部事務組合・広域連合
		新城北設楽交通災害共済組合
		地方公社・第三セクター等
		新城市土地開発公社 (財) 農林業公社しんしろ (株) 山湊

行政コスト計算書【平成22年4月1日から平成23年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の経常費用（純行政コスト）となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1.人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2.物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3.経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4.業務関連費用	公債費（利子分）など
5.移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

（単位：百万円）

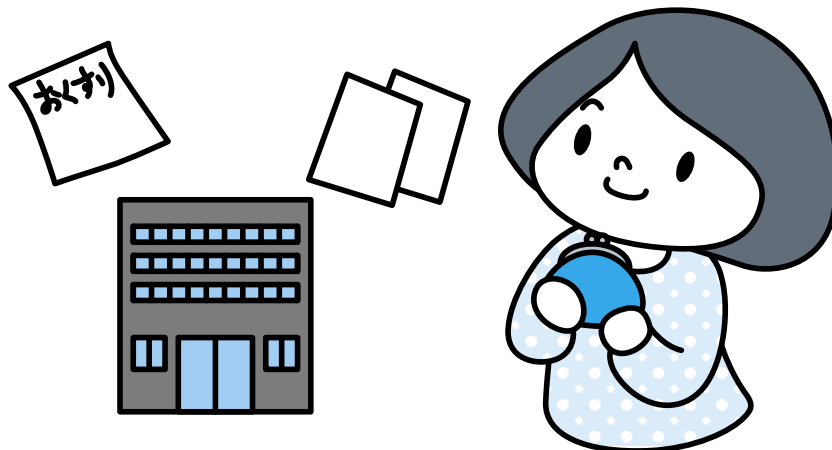
【 経 常 費 用 】	29,832
1. 人件費	8,201
2. 物件費	5,265
3. 経 費	3,333
4. 業務関連費用	1,035
5. 移転支出	11,998
【 経 常 収 益 】	5,320
使用料・手数料	5,320
純経常費用（純行政コスト）	24,512

【行政コスト計算書から分かること】

行政コスト（経常費用）は298億円で、市民1人当たりでは、49万円（平成23年3月31日現在人口：50,506人）となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は53億円となっており、市民1人当たりでは10万円となります。

行政コストから経常収益を差引いた純行政コストは245億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで補っています。



純資産変動計算書【平成22年4月1日から平成23年3月31日まで】

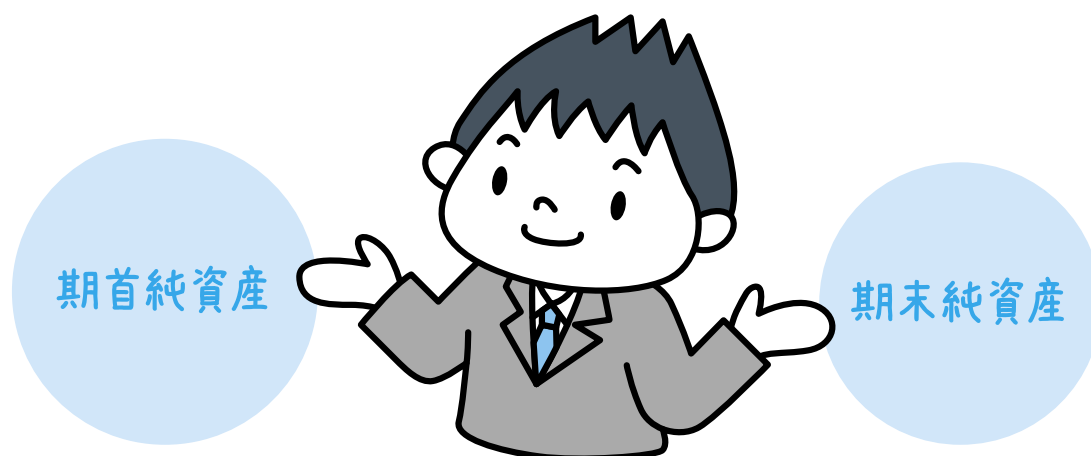
1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

(単位：百万円)

期首純資産残高	128,757
1. 財源変動の部	1,603
(1) 財源の用途	30,559
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	24,512
固定資産形成への財源措置（固定資産（有償取得分）等）	2,357
長期金融資産形成への財源措置	634
その他の財源の用途	3,056
(2) 財源の調達（地方税、地方交付税、国・県支出金等）	32,162
2. 資産形成充当財源変動の部	2,579
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費等）	2,961
(2) 長期金融資産の変動（長期金融資産の形成と償還収入の差）等	395
(3) 評価・換算差額等の変動	13
3. その他の純資産変動の部	306
当期変動額	1,283
期末純資産残高	127,474

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成22年度期間中に10億円減少し、期末純資産残高は1,275億円となっています。これは、固定資産の減価償却（経年劣化等の価格の減少額）等が大きな要因です。



資金収支計算書【平成22年4月1日から平成23年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1.経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2.資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3.財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

期首資金残高	2,245
1. 経常的収支	4,798
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	27,150
(2) 経常的収入(税収入、国・県支出金、使用料・手数料等)	31,948
2. 資本的収支	2,556
(1) 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	3,295
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入等)	739
(1+2): 基礎的財政収支【プライマリーバランス】	2,242
3. 財務的収支	1,878
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金等)	6,334
(2) 財務的収入(公債発行収入等)	4,456
当期資金収支額	364
期末資金残高	2,609

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は48億の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、26億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成22年度の基礎的財政収支は22億円の黒字です。

財務的収支については、19億円の赤字になっており、これは、地方債の借入額より返済額が上回っており、地方債残高が減少していることを表しています。



6. 連結財務4表からわかる市の状況は？

純資産比率【純資産/総資産】 72.0%

- ・総資産（約1,770億円）のうち、正味の財産つまり純資産（約1,275億円）の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率が高いほど、健全であるといえます。

市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：350万円 負債：98万円 行政コスト：49万円

〔平成23年3月31日現在総人口：50,506人〕

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

社会資本形成の世代間負担比率【純資産/（事業用資産+インフラ資産）】 76.7%

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産（約527億円）及びインフラ資産（約1,134億円）の合計額（約1,661億円）のうち、純資産（約1,275億円）による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- ・この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

地方債返済への対応余力【金融資産/地方債残高】 26.2%

- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高（約404億円：非流動負債の地方債（約368億円）+流動負債の翌年度返済予定地方債（36億円））より、資金、基金、積立金などの金融資産（約106億円）が下回っていますが、不足額約298億円のうち、約235億円は地方交付税で措置される見込みです。

負債比率【負債/純資産】 38.8%

- ・純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・純資産が約1,275億円で、負債が約495億円です。

歳入額対資産比率【資産合計/歳入総額】 4.5年

- ・過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。
- ・この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。



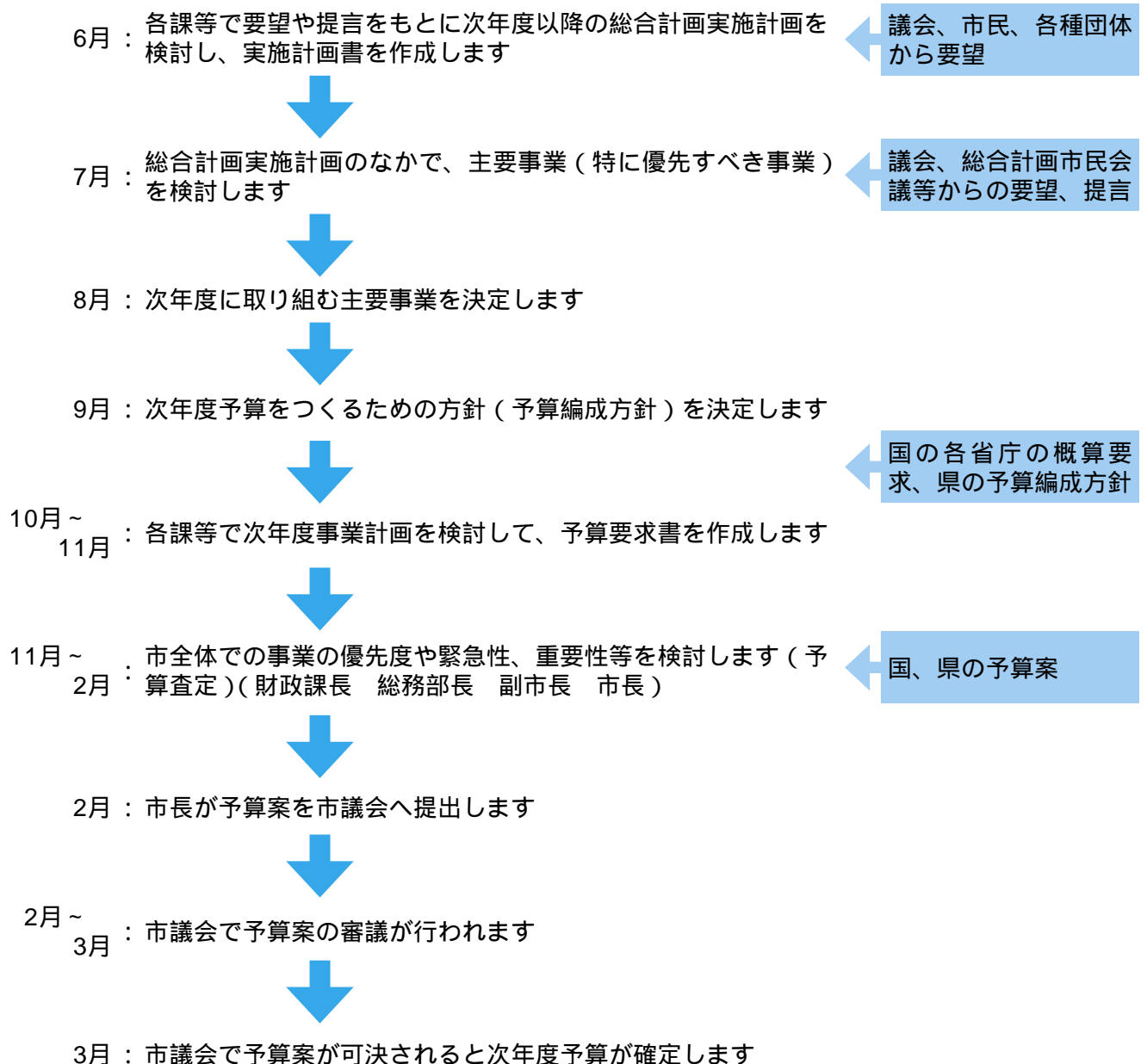
7. 市の予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うか前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

市全体では、約800事業ありますが、次のような流れで予算案が編成されます。最初に毎年6月ごろから各課等において、総合計画にそって様々な事業の計画が作られ始めます。8月には次年度に取り組む事業で、特に優先すべき事業などを決定します。その後、全ての事業について詳細な費用見積り、収入見積りを行い、1月～2月に、市長が最終的な査定を行い、予算案としてとりまとめます。

予算案が編成できた段階で、市議会に提案され、市民のみなさんの代表である市議会において審議されます。審議の結果、予算案が可決されると次年度の予算が決定することになります。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 209億7,000万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 138億4,136万7千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分け、運営をする会計で、主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 62億1,294万3千円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費を賄う目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 410億2,431万円です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成24年度		平成23年度	内容	
	予算額	構成比	予算額		
一般会計	20,970,000	51.1	20,720,000		
特別会計	国民健康保険事業	5,047,000	12.3	4,770,100	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行う
	後期高齢者医療	1,160,800	2.8	1,108,700	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行う
	介護保険事業	4,189,800	10.2	4,014,300	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行う
	国民健康保険診療所	182,600	0.5	193,500	作手地区にある診療所の運営を行う
	簡易水道事業	1,555,400	3.8	1,292,900	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行う
	農業集落排水事業	613,900	1.5	703,800	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持管理を行う
	公共下水道事業	788,800	1.9	804,400	新城地区の下水道施設の新設、維持管理を行う
	地域下水道事業	9,400	0.0	9,500	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持管理を行う
	宅地造成事業	55,300	0.1	32,600	作手地区の定住促進のため、宅地販売を行う
	財産区	238,367	0.6	265,779	21の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費
	小計	13,841,367	33.7	13,195,579	
企業会計	新城市民病院事業	4,796,011	11.7	4,414,421	新城市民病院の運営を行う
	水道事業	1,401,399	3.4	1,548,671	新城地区の水道施設の新設、維持管理を行う
	工業用水道事業	15,533	0.1	13,092	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行う
	小計	6,212,943	15.2	5,976,184	
合計	41,024,310	100.0	39,891,763		

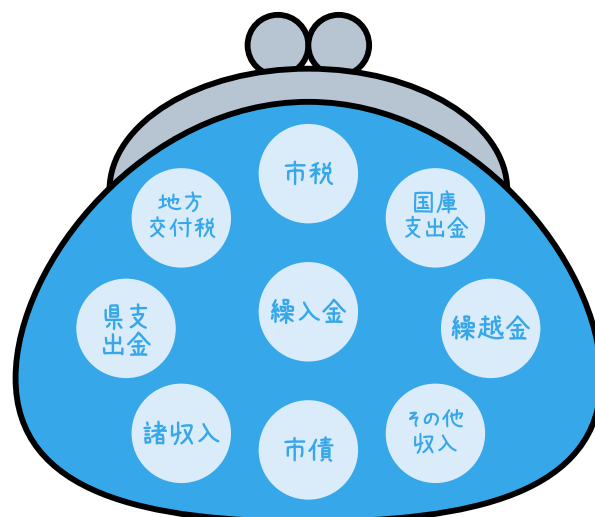
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成24年度		内容	平成23年度決算額 (参考)
	予算額	構成比		
市税	7,077,000	33.7	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税等です	7,286,834
地方交付税	5,750,000	27.4	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,309,230
国庫支出金	1,447,377	6.9	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金等を受けて実施します	1,736,910
県支出金	1,118,909	5.3	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金等を受けて実施します	1,157,400
繰入金	240,054	1.1	市ではいろいろな基金(貯金)をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	52,491
繰越金	300,000	1.4	前年度の(歳入決算額 - 歳出決算額)で残るお金です	1,370,166
諸収入	834,224	4.0	他の分類に入らない市の収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償(国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金)等があります	732,215
市債	2,088,200	10.0	財務省、旧郵政公社、市中銀行等から建設事業等の資金を借り入れています	1,516,000
その他収入	2,114,236	10.2	使用料、手数料、国県からの交付金(地方譲与税等)等です	2,199,584
合計	20,970,000	100.0		22,360,830

収入の詳細は、P22からP24まで(平成24年度一般会計予算の主な歳入)に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳出	平成24年度		内容	平成23年度決算額 (参考)
	予算額	構成比		
議会費	197,616	0.9	議員の報酬や議会を運営するための経費等	221,485
総務費	2,832,925	13.5	庁舎の管理費、選挙費や戸籍等の管理費等	3,234,554
民生費	5,593,886	26.7	保育園の運営費や子供の医療費を援助する経費、障がい者福祉のための経費、高齢者福祉のための経費等	5,539,863
衛生費	3,046,602	14.5	市民の健康づくりをサポートしていく経費、保健センターの運営費、環境問題に取り組む経費、クリーンセンター管理費やごみ収集経費等	2,826,155
労働費	97,904	0.5	勤労青少年ホームの運営費、勤労者対策に関する経費等	182,487
農林水産業費	992,035	4.7	農業、畜産促進をするための補助、農林業環境をよくするため林道舗装や水路の改修工事をする経費	1,006,348
商工費	619,452	3.0	商工業振興のための補助、融資経費、新都市をPRするための観光宣伝費用、湯谷温泉源維持のための経費	586,409
土木費	1,361,646	6.5	市内の道路や橋を新設したり改良する経費、河川を改修する経費 中心市街地活性化のためのまちづくり経費、都市公園を整備する経費等	1,451,371
消防費	1,443,905	6.9	消防署運営のための経費、消防団活動をサポートする経費、東南海沖地震をはじめとした災害対策にとりくむ経費等	1,294,031
教育費	1,855,798	8.9	幼稚園・小・中学校の管理運営費、地域ごとに根付いた文化財の保護助成費、地域文化広場を中心とした文化事業の開催費、スポーツ施設の管理費及びスポーツイベントの活動費等	1,753,766
災害復旧費	46,500	0.2	台風をはじめとした風水害により、田畑や山林等に被害がある農林業災害、また、道路・河川が崩れてしまうような土木施設災害などに対応する経費(規模によっては、補正予算で追加します)	69,895
公債費	2,831,731	13.5	今までに借り入れた市債の元金及び利子	2,905,385
予備費	50,000	0.2	予算をとっていないにもかかわらず突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費(実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します)	0
合計	20,970,000	100.0		21,071,749

主な事業は、P25からP37まで(平成24年度予算の主な事業(新都市総合計画施策体系別))に掲載しています。

平成24年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,077,000	市民税	2,786,101
		個人	2,427,182
		法人	358,919
		固定資産税	3,614,878
		固定資産税	3,587,806
		国有資産等所在市町村交付金	27,072
		軽自動車税	119,368
		市たばこ税	276,818
		入湯税	21,369
		都市計画税	258,466
		2 地方譲与税	320,001
自動車重量譲与税	220,000		
地方道路譲与税	1		
3 利子割交付金	20,000		
4 配当割交付金	15,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		
6 地方消費税交付金	510,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	102,000		
8 自動車取得税交付金	150,000		
9 地方特例交付金	24,000		
10 地方交付税	5,750,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	519,008	分担金	4,524
		山村振興営農環境整備事業分担金	2,920
		負担金	514,484
		広域消防事務費負担金	301,134
		保育所保護者負担金	212,788
13 使用料及び手数料	396,088	使用料	275,775
		市営住宅使用料	78,068
		湯谷温泉源使用料	19,900
		訪問看護介護保険収入	18,840
		幼稚園使用料	18,408
		文化会館使用料	18,038
		休日診療所診療報酬	16,176
		道路等占用料	14,401
		夜間診療所診療報酬	14,296
		行政財産目的外使用料	10,884
		訪問看護医療保険収入	9,288
		過疎バス使用料	7,453
		手数料	120,313
		汲取手数料	38,652
		可燃性一般廃棄物処理手数料	28,376
		浄化槽汚泥処理手数料	21,615
		戸籍手数料	10,977
14 国庫支出金	1,447,377	国庫負担金	1,050,036
		子ども手当負担金	541,800
		障害福祉サービス推進事業費負担金	266,147
		生活保護費負担金	146,028
		児童扶養手当給付費負担金	41,300
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	22,200
		特別障害者手当等給付費負担金	11,329
		国民健康保険基盤安定等負担金	10,695
		国庫補助金	386,818
		道整備交付金	124,150
		学校施設環境改善交付金	85,387
		社会資本整備総合交付金	85,201
		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	25,948
		循環型社会形成推進交付金	11,025
		子育て支援交付金	8,176
		国庫委託金	10,523

平成24年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国民年金事務委託金	8,980
15 県支出金	1,118,909	県負担金	478,923
		障害福祉サービス推進事業費負担金	133,073
		子どものための手当負担金	115,768
		国民健康保険基盤安定等負担金	95,869
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	85,094
		道路新設改良事業費等負担金	43,700
		県補助金	490,378
		中山間地域等直接支払交付金	60,440
		小規模林道事業補助金	55,000
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	47,419
		障害者医療費補助金	44,016
		子ども医療費補助金	40,541
		観光施設費等補助金	16,000
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	14,432
		消防施設整備費補助金	14,419
		森林整備地域活動支援事業交付金	13,389
		山間地営農等振興事業補助金	12,968
		母子家庭等医療費補助金	12,612
		地域生活支援事業等補助金	11,935
		山村振興営農環境整備事業補助金	10,220
		道路整備事業補助金	10,130
		精神障害者医療費補助金	8,765
		妊婦健康診査補助金	8,515
		青年就農給付金	7,500
		休日急病診療所運営費補助金	7,300
		市町村振興事業費補助金	7,227
		ふるさと林道整備事業補助金	7,200
		緊急市町村地震防災対策事業費補助金	6,713
		過疎バス路線維持費補助金	5,901
		第三子保育料無料化事業補助金	5,476
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		東三河分娩施設運営費補助金	5,000
		あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	5,000
		県委託金	142,713
		県民税徴収取扱費委託金	76,849
		あいち森と緑づくり事業委託金	58,181
		県交付金	6,895
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	39,127	財産運用収入	32,706
		各種基金利子	18,495
		土地・建物賃貸料	13,822
		株式配当金	389
		財産売払収入	6,421
		土地・立木売払代金	6,421
17 寄附金	3,012	寄附金	3,012
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	2,000
		民生費寄附金	1,000
18 繰入金	240,054	基金繰入金	240,054
		財政調整基金繰入金	100,000
		みんなのまちづくり基金繰入金	76,024
		庁舎建設基金繰入金	48,728
		国際交流基金繰入金	7,392
		ふるさと創生基金繰入金	4,432
		地域医療再生基金繰入金	2,569
		地域福祉基金繰入金	909
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	834,224	延滞金	13,475
		市税延滞金	13,475

平成24年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		市預金利子	246
		市預金利子	246
		貸付金元利収入	355,576
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業者支援資金預託金回収金	20,000
		雑入	464,927
		老人ホーム保護措置費	74,659
		公共補償金	42,935
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,075
		水源林保全流域協働事業助成金	29,490
		消防団員退職報償金収入	26,274
		県市町村振興協会基金交付金	26,096
		通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入	24,347
		水源林対策事業助成金	21,630
		水源地域対策基金助成金	19,127
		児童クラブ保護者負担金	15,910
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	11,821
		引込線施設工事負担金	11,749
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,985
		保育所職員給食費	10,256
		資源物等売却収入	10,184
		しんしろ施設管理センター精算金等収入	10,000
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,413
		県防災航空隊派遣職員給与負担金	6,283
		居宅介護支援事業介護報酬収入	5,760
		生命保険等団体事務取扱手数料	5,459
		ケーブルテレビ支障移転負担金	5,000
21 市債	2,088,200	市債	2,088,200
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		山吉田地区新設小学校建設事業	334,200
		消防防災施設・設備整備事業	239,300
		クリーンセンター整備事業	165,600
		道整備交付金事業	111,500
		公共バス運行事業	41,700
		小規模林道事業	30,100
		道の駅整備事業	26,800
		道路新設改良事業	19,600
		社会資本整備総合交付金事業	17,400
		コミュニティ消防センター建設事業	15,400
		ふるさと林道緊急整備事業	15,100
		つくで手作り村駐車場整備事業	13,000
		公共土木施設災害復旧事業	10,900
		観光施設整備事業	10,200
		公営住宅建設事業	9,400
		簡易給水施設整備事業	8,300
		ライフライン機能強化等出資事業	7,700
		農地防災事業	5,300
		山吉田地区新設小学校スクールバス購入事業	3,500
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,200
合計	20,970,000		

平成24年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

総合計画A判定事業

マニフェスト対応事業

新規事業

継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

(単位：千円)

A マ
A
A
A マ
A
A
A

事業名	金額	主な事業内容
自治基本条例研究事業	3,400	プレ市民総会開催等経費
総合計画推進事業	3,696	地域自治区調査研究事業 2,150 市民討議会開催事業 556 地域計画策定支援事業 990
広報広聴活動事業	10,368	広報活動事業 9,928 広報「ほのか」の発行
電子情報提供事業	593	市政モニター事業 440 ホームページ運用事業 市ウェブサイトの作成
市政番組編成事業	21,134	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業	6,814	企画振興事業
広域行政事業	2,160	広域行政事務のための各種団体負担金等

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

A
A
A

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業	47,770	地域振興事業 4,684 めざせ明日のまちづくり事業 10,586 市民のまちづくり活動の支援 コミュニティ助成事業 2,500 地域集会施設整備支援事業 30,000
市民活動サポート事業	3,166	市民活動サポートセンター運営事業 2,540 東三河市民活動推進事業 354 東三河市民活動情報サイトの運営
行政区対策事業	56,711	NPO・ボランティア育成事業 272 行政区活動の支援、地域活動推進リーフレットの印刷

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業	3,900	地域振興事業 つくで祭り補助金
地域間交流事業	1,350	地域間交流推進事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
男女共同参画施策推進事業	1,256	男女共同参画プラン推進事業 512 男女共同参画意識啓発のための講演会等の開催 悩みごと相談事業 621 悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談の実施 女性の人材育成事業 123

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
国際交流事業	7,392	市民・高校生海外交流事業 1,392 市国際交流協会支援事業 6,000

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人々が訪れている

事業名	金額	主な事業内容	
観光のまち 新城 PR事業	1,472	観光PR経費等	1,183
		観光二次交通検討事業	289
市観光協会支援事業	20,835	市観光協会補助金	
湯谷温泉街振興事業	36,934	湯谷温泉源施設管理経費等	
DOS地域再生事業	2,550	新城ラリー開催委託	
		ツール・ド・新城開催委託	
自然公園等管理事業	64,057	東海自然歩道管理事業	3,022
		観光施設等維持管理事業	23,355
		自然公園管理経費	
		観光施設等整備事業	37,680
		笠川公衆便所新築、湯谷温泉大駐車場公衆便所改築	
鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業	59,512		
道の駅整備事業	80,000	敷地造成、建築詳細設計、駐車場設計	

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	
地域情報化推進事業	2,822	地域情報化計画策定事業	
議会記録広報事業	1,817	議会中継放送事業	
システム管理事業	32,859	住民情報等管理のためのシステムの運用等経費	
庁内LAN管理事業	103,488	情報ネットワーク運用等経費	
新城まちなみ情報センター管理事業	14,340		
地域情報化推進事業	78,877	地域情報通信基盤管理事業	
		CATV施設の維持管理等経費	

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
水源林対策事業	39,579	水源林対策事業補助金	
		水源林保全流域協働事業（間伐推進事業）補助金	
		水源林保全流域協働事業（水源林整備協定事業）補助金	
森林整備地域活動支援事業	17,922	計画的・一体的な森林施業の支援	
森林総合産業の創出事業	15,517	森林資源調査・研究事業	166
		市民参加の森づくり推進事業	1,521
		人材育成事業	13,830
		水源林保全流域協働事業（人材育成事業）補助金	
市有林管理事業	9,861	市有林の育成・管理等の経費	
森林整備事業	74,381	あいち森と緑づくり事業	58,181
		森林の現地確認や事業者の調整、事業地図面作成	
		森の未来づくり事業	16,200
		森林GISの導入、アドバイザーによる森林マネジメントの実施	
ふるさと林道事業	24,000	ふるさと林道事業（改良）	4,000
		舟着山線	
		ふるさと林道事業（舗装）	20,000
		舟着山線	
小規模林道事業	85,100	小規模林道事業（開設）	16,500
		平沢線	
		小規模林道事業（改良）	26,000
		善夫愛郷線、塩瀬本線、愛郷本線	
		小規模林道事業（舗装）	36,900
		松峯線、向山線、赤羽根鴨ヶ谷線、大峯線	
		小規模林道事業（危険地）	5,700
		ノッカド線、徳衛線	
県営林道改良事業	1,260	県営林道改良事業（改良）	
		雁峰線	

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	
緊急雇用創出事業	8,726	農地情報データベース作成事業	
農業委員会運営事業	11,731	農地制度実施円滑化事業	304
		農業委員会運営経費	11,427

事業名	金額	主な事業内容
食育推進事業	405	地産地消・食育普及活動事業
担い手育成事業	10,159	担い手育成総合支援事業 新規就農支援対策及び農業近代化資金等の借り入れ等の利子補給
中山間地域農業振興事業	84,923	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等
水田農業構造改革対策推進事業	3,036	生産調整の推進
有害鳥獣対策事業	18,547	有害鳥獣の捕獲報償金等
農林業公社助成事業	5,950	農林業公社に対する事務費等補助
奨励農産物推進事業	3,314	新城茶のPR、農産物の加工品の開発委託等
環境保全型支払事業	2,008	営農活動支援事業 農業用資材再生利用推進補助金等
畜産振興事業	5,312	家畜診療業務委託経費等
農業振興対策事業	15,676	農業経営近代化施設整備事業 農業用経営施設栽培実証
農業振興施設管理事業	13,000	つくで手作り村整備事業
山村振興営農環境整備事業	14,640	駐車場整備 かんがい排水事業 用排水路改良
県営農地環境整備事業	22,300	作手下山地区、高里第1地区の整備事業補助金
ほ場整備事業	47,290	ほ場整備事業負担金等
豊川用水改修事業	13,108	豊川用水施設緊急改築事業負担金等

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容
重点分野雇用創出事業	5,691	広域観光モデルルート作成及び広域観光情報発信事業
商工業等活性化対策事業	16,201	小規模事業経営支援事業 16,140 商工会に対する補助金（小規模事業者経営支援・合併支援） 商工業等活性化支援事業 61
勤労者融資対策事業	65,000	東海労働金庫預託事業 勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託
雇用対策事業	331	新規雇用創出事業 200 高校生を対象とした企業説明会の開催 勤労者生活相談事業 131 勤労者のための各種相談
企業立地推進事業	2,964	企業立地説明会開催経費
企業用地等開発推進事業	9,260	環境影響評価調査委託経費等
企業立地奨励事業	17,241	立地企業への奨励金交付
商工業者融資対策事業	292,400	小規模企業等振興資金預託事業 171,800 中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託 小規模事業者景気対策事業 70,600 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託 商工組合中央金庫預託事業 30,000 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託 起業支援資金預託事業 20,000 市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容
安全安心事業	6,910	乗車券類販売事業 JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売
バス運行事業	142,540	公共バス運行事業 Sバスの運行
市道路台帳統合整備事業	135,450	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化事業
道路等未登記物件調査事業	7,207	市道等の未登記物件についての調査
道路維持事業	46,297	市道の維持に関する経費
道整備交付金事業	295,821	市道稲木線 76,341 豊川用水施設関連工事委託、道路改良工事等 市道八束穂県社線 22,372 道路改良工事、補償費等 市道八束穂県社線（工区） 106,068 道路改良負担金、用地購入費等 市道細ツブラ花ガラ線 17,000 道路改良負担金

事業名	金額	主な事業内容	
道路新設改良事業	22,158	市道八束穂1号線 道路測量、詳細設計委託等	24,022
		市道八束穂3号線 道路改良工事	40,000
		市道柿平宮前線 道路、橋梁予備設計	10,018
		新城インター関連道路整備事業 市道細ツブラ花ガラ線道路詳細設計等	12,158
		市道黒瀬善夫線 橋りょう改築負担金	5,000
		その他市道 市道雲雀柳田線道路改良工事	5,000
		市道長篠線他5路線	
		市単独事業 市道乳岩線、市道中貝津瀬戸貝津線	
		交通安全施設整備事業 防護柵等市道の交通安全施設設置	11,000
		公共補償事業	42,918
社会資本整備総合交付金事業	50,000	市道吉村線 道路改良工事、補償費等	44,000
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業	6,000

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容	
中心市街地活性化対策事業	18,233	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅前まちづくり事業調査の実施	
都市計画基礎調査事業	3,000	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施	
景観まちづくり推進事業	48	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究	
市街地整備事業	17,987	石田地区市街地整備事業	
都市緑化推進事業	5,000	緑の街並み推進事業	
鳳来簡易給水施設整備事業	9,450	山中簡易給水施設の整備	
【簡易水道事業特別会計】 施設管理費	1,555,400 215,428	鳳来簡易水道施設管理事業 作手簡易水道施設管理事業 簡易水道統合管理事業	134,094 33,946 47,388
拡張整備事業費	903,089	中央簡易水道統合事業 長篠配水池築造、水道管布設替工事等 北部簡易水道統合事業 水道管布設替工事等 作手簡易水道統合事業 機械電気設備改良工事、水道管布設替工事等	242,680 213,494 430,745
【農業集落排水事業特別会計】 管理費	613,900 87,887	鳳来峡簡易水道統合事業 簡易水道事業変更認可設計業務委託	16,170
事業費	445,640	新城地区 鳳来地区 作手地区 農業集落排水管理事業（共通） 南部地区整備事業（国費） 管路工事等 南部地区農村総合整備事業 管路工事等 農業集落排水設備強化事業 既存処理場に対する汚泥処理機能の計画的な整備	20,134 12,949 52,378 2,426 424,180 16,490 4,970
【公共下水道事業特別会計】 管理費	788,800 103,373	公共下水道管理事業 使用料徴収事業 豊川流域下水道管理事業 排水設備普及促進事業 排水設備資金斡旋利子補給等	8,385 11,038 83,758 192
事業費	213,077	公共下水道整備事業 管渠布設工事等 受益者負担金徴収事業	193,884 478

事業名	金額	主な事業内容	
		豊川流域下水道建設事業	18,715
		建設事業費負担金	
		地域下水道の維持管理経費	
【地域下水道事業特別会計】	9,400		
水道事業会計出資事業	7,728		
水を汚さない・ムダにしない事業	33,443	浄化槽設置補助事業	
都市公園等管理事業	10,375	都市公園、緑地等の管理	
住生活基本計画策定事業	4,926	住生活基本計画策定のための現況調査等	
震後対策事業	50	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
耐震診断事業	14,658	木造個人住宅耐震診断事業	13,572
		無料耐震診断、耐震改修費補助	
		非木造住宅耐震診断事業	1,086
		耐震診断費の補助	
市営住宅管理事業	29,058	市営住宅の維持管理経費	28,508
		特定公共賃貸住宅管理事業	436
		「城山ハイツ」維持管理経費	
		若者定住促進住宅管理事業	114
		「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	
市営住宅建設事業	18,930	芳ヶ入住宅建替事業	
一般公害対策事業	2,691	一般公害対策事業	844
		自動車騒音常時監視事業	1,847

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容	
文化財保護事業	5,909	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助	
博物館施設共通管理事業	4,463	市内4施設に共通する管理経費	
設楽原歴史資料館管理事業	8,631	施設の管理経費	
設楽原歴史資料館運営事業	2,435	企画展・ミュージアムコンサートの開催	
長篠城址史跡保存館管理事業	2,986	施設の管理経費	
長篠城址史跡保存館運営事業	780	歴史講座の開催・特別展の開催	
作手歴史民俗資料館管理事業	3,136	施設の管理経費	

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容	
教育委員会運営事業	3,191		
教育指導事業	30,367	副読本購入事業	7,622
		学校指導事業	54
		教科書等購入事業	14,323
		英語講師派遣事業	8,368
教育振興事業	26,663	児童生徒野外学習推進事業	3,620
		学校生活適応指導教室推進事業	7,968
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	10,000
		学校教育研究委嘱事業	2,030
		へき地教育振興事業	938
		学事関係事業	2,031
		いじめ対策事業	56
		教育基本計画策定事業	20
国際交流事業	2,678	中学生海外派遣事業	2,410
		韓国への生徒派遣	
		語学教育事業	141
		韓国中学生交流事業	127
学校図書整備事業	5,040	学校図書購入事業	
研究研修事業	5,012	市現職教育事業委託	
		教職員研修会事業委託	
		「確かな学力」向上事業委託	
		学校が元気になる活動推進事業委託	
		小学校英語活動研究委員会委託	
		副読本制作委託	
		「共育」推進・現職研修委託	
私立高等学校等授業料補助事業	2,400	保護者負担の軽減と私学振興	
小学校管理事業	225,637	小学校20校の管理経費	219,127
		木の香る学校づくり推進事業	6,510
通学費援助事業	29,032	小中学生対象	
教材整備事業	9,932	小中学校の理科教育備品等の整備	

事業名	金額	主な事業内容
就学援助事業	18,815	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助
就学奨励事業	1,684	小中学校の特別支援教育就学奨励
児童派遣事業	1,651	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成
情報教育推進事業	49,895	小中学校教育用パソコンリース
山吉田地区新設小学校建設事業	443,821	新設小学校の建設工事(2ヶ年継続・23~24年度)
新城小学校屋内運動場改築事業	13,800	屋内運動場建設予定地の遺跡発掘調査委託
学校施設設備整備事業	6,022	スクールバス購入事業 山吉田地区新設小学校のスクールバス購入
中学校管理事業	102,769	中学校6校の管理経費
生徒派遣事業	3,559	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成
幼稚園管理事業	24,923	幼稚園2園の管理経費
衛生管理事業	9,846	幼稚園・小中学校の衛生管理経費
健康診断事業	8,861	園児・児童・生徒・教職員の健康診断経費
社会教育事業	2,508	青少年健全育成事業 子ども体験講座・成人式の開催等

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	100,739	施設の管理経費
市文化事業	12,680	伝統芸能などの開催
市民文化講座開設事業	2,645	文化講座の開催
文化団体支援事業	2,335	文化協会への支援
県民茶会開催支援事業	2,000	「愛知県民茶会」の開催費助成
スポーツ団体支援事業	3,850	体育協会・スポーツ少年団への補助
新城マラソン大会開催事業	1,432	新城マラソン大会開催費助成
体育施設管理事業	49,948	鬼久保ふれあい広場管理事業 13,800 市民体育館管理事業 8,013 武道場管理事業 350 有海緑地公園管理事業 4,212 ふれあいパークほうらい管理事業 3,100 桜淵いこいの広場管理事業 3,596 竹ノ輪グラウンド管理事業 247 夜間照明施設管理事業 6,573 学校体育施設管理事業 5,806 鬼久保ふれあい広場整備事業 4,251 グラウンドバックネットの改修
総合体育館調査研究事業	100	総合体育館の調査研究経費
社会教育事業	4,446	社会教育活動支援事業 4,129 社会教育活動団体への補助 家庭教育推進事業 317 親子ふれあい教室の開催
生涯学習事業	10,191	生涯学習推進事業 955 生涯学習市民大学、趣味・生きがい教室の開催 親子せせらぎエリアの開設 生涯学習支援事業 9,236 生涯学習活動への補助
図書館(ふるさと情報館)事業	45,468	図書館(ふるさと情報館)事業 40,533 図書館システム更新事業 4,935
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,100	



3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
救急医療対策事業	34,089	在宅当番医制運営事業	2,292
		第1次救急医療対策事業	752
		第2次救急医療対策事業	31,045
へき地医療支援事業	3,563		
休日診療所運営事業	20,900		
夜間診療所運営事業	46,762		
訪問看護事業	10,636		
助産所運営事業	5,005		
新城市民病院事業会計負担金	907,000		
【国民健康保険診療所特別会計】	182,600	作手診療所運営	

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容	
保健事業	46,894	健康診査事業	44,868
		機能訓練・訪問指導事業	190
		健康手帳交付事業	155
		健康教育事業	1,357
		健康相談事業	324
予防接種事業	131,296		
地域自殺対策緊急強化基金事業	500	自殺対策への講習会、相談会等の開催	
【国民健康保険事業特別会計】	5,047,000		
保険給付費	3,407,009	療養諸費	3,033,453
		高額療養費	348,556
		出産育児諸費	21,000
		葬祭諸費	4,000
後期高齢者支援金等	623,759		
前期高齢者納付金等	2,082		
介護納付金	274,028		
共同事業拠出金	500,462	高額医療費共同事業医療費拠出金	116,655
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	383,807
保健事業費	66,729	特定健康診査等事業費	50,650
		保健衛生普及費	16,079

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	838		
乳幼児等健康診査事業	40,038	乳幼児健康診査事業	4,483
		母と子のすくすく健診事業	35,555
		妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、不妊治療助成	
		児童に関する相談受付、助言、指導	
家庭児童相談事業	1,771	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	
次世代育成支援事業	120		
子どものための手当支給事業	775,982	中学校修了前の全児童・生徒等への子どもための手当支給	
市遺児手当支給事業	15,782	市単独の遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	124,858	母子・父子家庭に対する手当支給	
母子生活支援事業	1,543	DV被害母子の生活支援	
母子自立支援事業	2,299	母子の自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	168,905	子ども医療費助成事業 県補助事業	81,191
		対象者:(通院)就学前まで(入院)中学校卒業まで	
		市子ども医療費助成事業	87,714
		対象者:(通院)小学校1年~中学校卒業まで	
母子家庭等医療費助成事業	25,421	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
児童館運営事業	9,764	児童館2施設(鳥原児童館・児童館たんぼぼ)に係る管理運営経費	
地域子育て支援センター事業	3,652	支援センター3施設(千郷東保育園、児童館たんぼぼ、作手保育園)に係る管理運営経費	
社会教育事業	548	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	299
		親子ふれあい広場の開設	
		ブックスタート事業	249

A

新

A

▼

A

新

事業名	金額	主な事業内容
放課後児童対策事業	36,963	4ヶ月児健診を利用した絵本の読み聞かせを実施 13箇所の児童クラブ運営経費 24年度より舟着小学校区・東陽小学校区で開設予定
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援
新城版こども園推進事業	15,988	「新城版こども園」移行準備経費
子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援
保育所管理事業	232,605	保育所16園の管理運営経費
園児保育事業	110,739	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供
産休・育休代替保育士経費	15,026	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金
保育所整備事業	2,000	調理室の空調設備設置
へき地保育所管理事業	6,118	へき地保育所1園の管理運営経費
へき地保育所園児保育事業	1,550	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供
おおぞら園管理運営事業	5,265	心身障害児母子通園施設の管理運営経費

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容
社会福祉援助事業	42,508	社会福祉協議会への運営費補助
地域福祉計画策定事業	1,041	地域福祉計画の中間評価
障害者福祉事業	3,930	障害者福祉運営対策事業 障害者福祉事務の運営に係る経費
生活保護安定運営対策事業	1,037	生活保護法の適正運用等に係る経費
扶助事業	195,515	生活保護費 194,704 住宅手当支給事業 811
福祉給付金支給事業	6,291	独り暮らし高齢者等に対する医療費助成
後期高齢者福祉医療費給付事業	94,963	寝たきり高齢者等に対する医療費助成
高齢者福祉事業	69,146	介護予防・地域支え合い事業 16,206 要介護老人の簡易な日常生活援助 虚弱高齢者支援事業 2,164 通所サービスの提供
敬老事業	6,260	社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業 130 敬老金支給事業 3,333 地区敬老会援助事業 2,927
高齢者保護措置事業	53,221	老人ホーム入所措置事業
老人ホーム管理事業	35,755	養護老人ホーム「寿楽荘」の施設管理・運営経費
老人ホーム入所者福祉事業	22,431	養護老人ホーム「寿楽荘」入所者への福祉事業
デイサービスセンター運営事業	13,019	寿楽荘におけるデイサービス事業経費
介護支援センター運営事業	5,251	寿楽荘運営事業 626 介護支援センター運営事業 4,625
居宅介護支援運営事業	1,152	介護保険法によるケアプラン作成経費等
【後期高齢者医療特別会計】	1,160,800	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,046	
保険事業費	38,045	
【介護保険事業特別会計】	4,189,800	
保険給付費	3,937,345	介護サービス等諸費 3,551,600 介護予防サービス等諸費 228,574 高額介護サービス等費 52,644 特定入所者介護サービス等費 104,527 介護予防事業費 13,024 包括的支援事業費・任意事業費 61,110 特別障害者手当等給付事業 17,078 身体又は精神に重度障害のある方への手当支給（国制度） 障害者手当給付事業 59,309 各障害者に対する手当支給（市単独事業）
地域支援事業費	74,134	障害者福祉タクシー助成事業
福祉手当等給付事業	76,387	支給決定事業 5,149 障害福祉サービスの申請から支給決定に関する経費 介護給付事業 532,295 高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費等 補装具給付事業 8,670
障害者助成事業	1,544	
障害者自立支援事業	556,972	

事業名	金額	主な事業内容	
新 A 地域生活支援事業	65,507	自立支援医療給付費	10,338
		療養介護医療給付費	520
		相談支援事業	11,100
		障害者福祉に関する相談窓口開設経費	
		コミュニケーション支援事業	199
		手話奉仕員派遣経費	
		日常生活用具給付事業	13,274
		移動支援事業	16,498
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
		地域活動支援センター事業	11,146
		地域活動支援センター開設のためのヘルパー派遣経費	
		身体障害者訪問入浴サービス事業	4,196
		更生訓練費給付事業	38
		実習及び訓練に要する経費の支給	
新 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	3,547	日中一時支援事業	8,137
		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
		福祉ホーム事業	78
		成年後見制度利用支援事業	441
		事業円滑化事業	390
		事業運営円滑化のための助成	
		通所サービス利用促進事業	3,157
		施設利用時の送迎費用負担軽減	
		ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	
共同生活介護・共同生活援助補助事業	6,430	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336
		難病患者等居宅生活支援事業	766
新 障害程度区分認定等事業	500	障害者虐待防止対策支援事業	
新 A 障害者医療費助成事業	88,137	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
新 A 精神障害者医療費助成事業	32,718	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
A 庁舎建設事業	348,728	庁舎建設基本設計・実施設計の作成、ワークショップの開催	45,451
		調査測量業務委託、用地購入費、補償費等	303,277
新 A 作手総合施設整備事業	12,000	急傾斜地崩壊対策事業	
		玖老勢地区	
A 防災対策整備事業	16,074	防災資機材等整備事業	7,074
		災害用パック毛布、備蓄用非常食・飲料水の購入	
		孤立可能性集落対策事業	9,000
A 防災施設・設備管理事業	32,635	ヘリポートの整備、孤立可能性集落資機材整備費助成	
		防災行政無線保守管理事業	27,429
		高度情報通信ネットワーク管理事業	2,721
		防災学習ホール管理運営事業	2,485
家具転倒防止用具普及事業	247	家具転倒防止用具の普及	
災害時要援護者支援事業	354	災害時要援護者登録台帳の整備	
自主防災組織活動推進事業	4,958	自主防災組織活性化事業	1,399
		消火栓器具庫等設置補助	
		自主防災組織防災活動援助事業	3,559
		自主防災組織防災活動補助、防災訓練費助成	
新 防災ボランティア活動事業	439	防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催	
新 東三河防災体制共同推進事業	2,608	被災者支援システムの導入経費、東三河地域防災研究協議会負担金	
消防活動事業	23,067	火災・救急・救助等活動事業	
予防活動事業	142	防火思想普及事業	92
		各種団体援助事業	50
		少年女性防火委員会補助	
A 消防施設・設備管理事業	34,149	消防庁舎管理事業	15,918
		消防車両管理事業	13,423
		消防水利管理事業	4,808
A 消防施設・設備整備事業	222,417	消防水利整備事業	23,015
		耐震性貯水槽の設置	

A

事業名	金額	主な事業内容	
福利厚生・研修事業 消防通信指令運用事業 県防災ヘリコプター運営事業 消防団活動事業		消防車両整備事業	199,402
	11,833	屈折はしご付消防自動車、消防ポンプ自動車、 高規格救急自動車の購入	
	61,143	救急救命士の養成、各種資格の取得等	
	1,527	消防通信指令業務を豊橋、豊川、蒲郡、田原と共同運用	
消防団施設・設備管理事業	9,061	消防団活動助成事業	7,799
		消防団行事開催事業	1,262
	89,664	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	186
		消防団車両管理事業	8,862
		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	18,409
消防団車両整備事業		作手南部地区消防詰所建設	
		消防団車両整備事業	62,207
	217	消防団車両5台を更新 防火衣用長靴の購入	

A

A

新

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

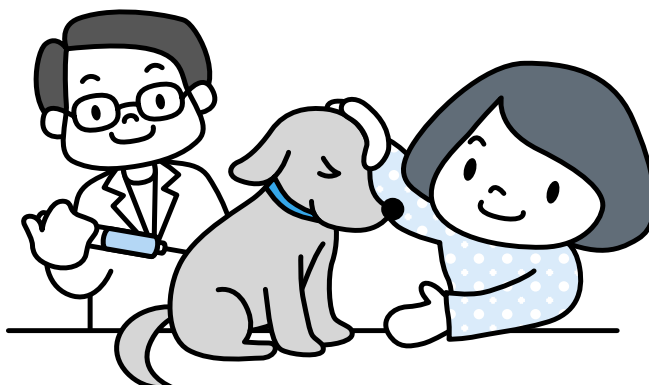
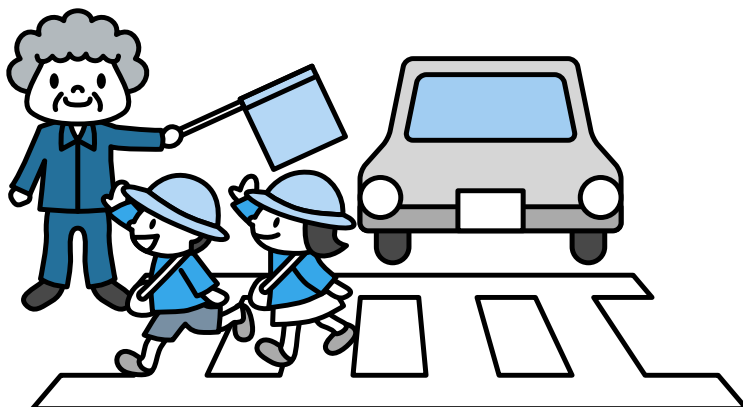
事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業	4,579	安全・安心で快適なまちづくり事業	2,329
		地域防犯対策等	
交通安全対策事業 消費者行政事業	7,349 2,666	地域安全灯設置費補助事業	2,250
		交通安全の啓発	
		消費生活相談の開催	90
		消費者行政活性化事業	2,558
		消費者被害防止のための講演会の開催経費等 計量事業	18

A

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

A

事業名	金額	主な事業内容
狂犬病予防事業	2,796	



4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

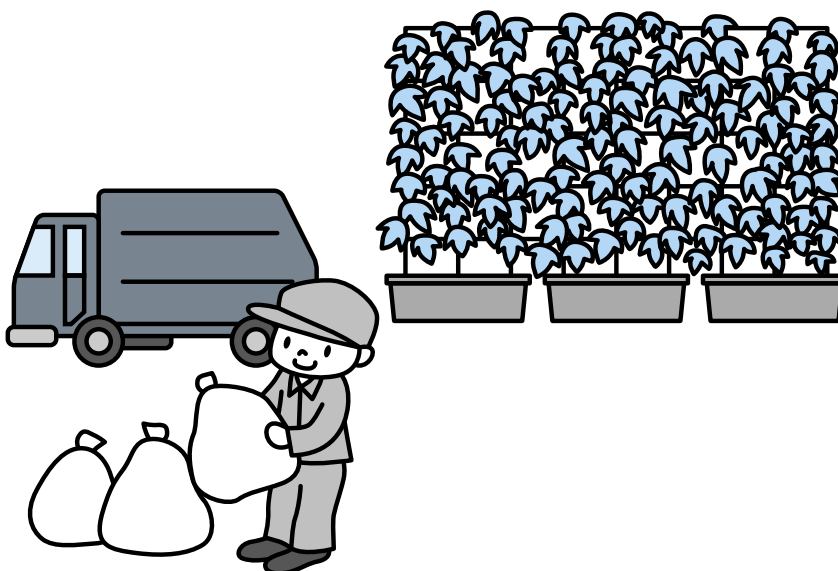
事業名	金額	主な事業内容
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	6,700	施設の管理経費
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,647	野外学習会・子ども自然講座等の開催
新 新城自然誌発行事業	1,800	新城自然誌の発行に向けた準備経費

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容
水源地域対策事業	15,159	
水を汚さない・ムダにしない事業	1,086	水質浄化・管理事業
社会資本整備総合交付金事業	5,000	普通河川道目基川

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容
車両管理事業	18,067	公用車（低公害車）導入事業
持続可能な市民自治社会推進事業	12,555	エコオフィス推進事業 9,175 緑のカーテン・省エネコンテストの実施 住宅用新エネルギーシステム導入補助 エコアクション推進事業 540 市民環境講座の開催、水生生物調査等経費 エコガバナンス推進事業 700 環境審議会・中部環境5市会議等経費 エコイノベーション推進事業 2,140
ゼロ・エミッション事業	2,798	小水力発電等の可能性調査等経費
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	38,014	生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動等経費
廃棄物処理事業	86,399	資源物の収集・処理・分別表の作成 廃棄物収集運搬事業 82,094 可燃ごみ収集運搬（市内全域：週2回収集） 有害廃棄物対策事業 4,006 粗大ごみ収集処理事業 299
クリーンセンター管理事業	387,786	
クリーンセンター整備事業	281,085	分散型制御システム等整備経費
し尿処理施設管理事業	72,264	
し尿収集事業	39,701	し尿汲取委託経費
最終処分場維持管理事業	41,459	鳥原埋立処分場維持管理事業 11,301 有海埋立処分場維持管理事業 9,250 七郷一色埋立処分場維持管理事業 10,994 作手菅沼埋立処分場維持管理事業 9,914



11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 持続可能な経営がなされている

事業名	金額	主な事業内容
庁舎等建設基金積立事業	5,569	
市民税賦課事業	31,265	
資産税賦課事業	24,499	
賦課管理事業	4,179	
徴収管理事業	23,730	滞納管理システムの運用経費等 18,283 市税等収納強化事業 5,315 地方税滞納整理事業 132 東三河地方税滞納整理機構負担金等
固定資産評価替事業	3,150	
新 コンビニ収納事業	14,359	平成25年度から開始する市税等のコンビニ収納のためのシステム改修
普通財産管理事業	6,227	
公有財産管理事業	2,793	財産情報管理事業
企画調整事業	325	ふるさと納税推進事業
地域活性化推進事業	33,535	宅地販売促進事業 宅地造成事業特別会計への貸付金等
新 行政区対策事業	5,300	地域集会施設移管事業
【宅地造成事業特別会計】	55,300	
新 宅地造成事業	2,100	宅地販売促進事業

11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

11-2-1 ムダのない経営がされている

事業名	金額	主な事業内容
サイセイの話発行事業	800	

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民とともに歩む経営がされている

事業名	金額	主な事業内容
総合計画推進事業	1,726	総合計画市民委員会運営事業
固定資産評価審査委員会運営事業	566	固定資産評価審査委員会開催に伴う経費
監査一般事務経費	1,801	監査一般事務経費

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

事業名	金額	主な事業内容
庁内管理事業	75,678	共通管理事業 73,290 庁舎の管理 訴訟事務経費 2,388
文書管理事業	25,145	文書一般管理事業 15,829 文書等の発送経費 例規集等整備事業 8,803
印刷事業	14,173	庁内印刷事業 5,877 印刷用紙等の購入 印刷関連機器等管理事業 8,296
大学問題対策事業	79	
総合計画推進事業	252	事務事業評価システム運用事業

12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

12-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

事業名	金額	主な事業内容
庁内管理事業	254	指定管理者制度推進事業 指定管理者選定審議会の開催

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

事業名	金額	主な事業内容
職員採用事業	298	優秀な人材の確保のための経費
東日本大震災被災地支援事業	301	職員派遣経費
職員研修事業	3,000	職員の能力開発に努める経費

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額	主な事業内容
情報公開制度推進事業	141	情報公開審査会の開催、制度運営に伴う経費
個人情報保護制度推進事業	95	個人情報保護審査会の開催、制度運営に伴う経費

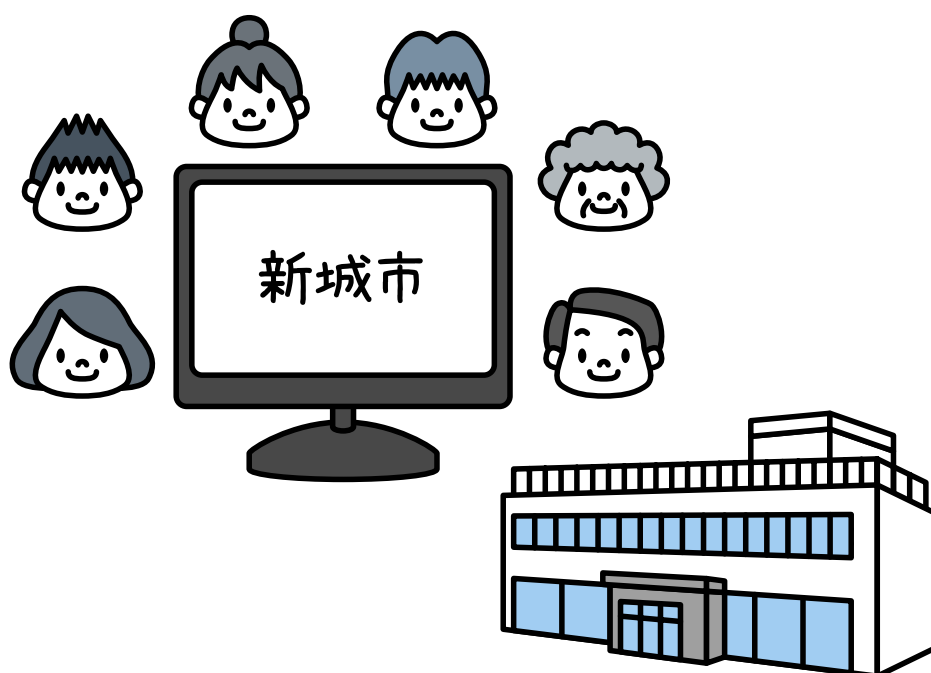
14-2 情報技術を活用した行政サービスの充実

14-2-1 情報技術により行政サービスが向上している

事業名	金額	主な事業内容
情報化推進一般事務経費	10,567	あいち電子自治体推進協議会への負担金等
戸籍住基管理事業	5,072	外国人住民基本台帳整備事業 住民基本台帳法改正に伴うシステム改修プログラムの適用作業

その他

事業名	金額	主な事業内容
市・市長交際費	1,000	
基幹統計調査事業	1,666	経済センサス - 活動調査事業 348 工業統計調査事業 597 就業構造基本調査事業 361 住宅・土地統計調査単位区設定事業 360

新
新
新

平成(23)年度
決算状況

市町村名		新城市		コード番号		232211		市町村類型		- 0							
所在地		愛知県新城市字東入船6番地1						(23)年度交付税 種地区分		- 2 種地							
区 分		人 口		面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造							
										区分		第1次		第2次		第3次	
国調	22年(22年10月1日)	49,864 人		499.00 km ²		99.9 人/km ²		9,975 人		就業人口	22年 国調	2,217 人		10,196 人		13,067 人	
	17年(17年10月1日)	52,178 人		499.00 km ²		105 人/km ²		10,243 人				8.7 %		40 %		51.3 %	
住民基本台帳	増 加 率	4.4 %		0.0 %		4.9 %		2.6 %		就業人口	17年 国調	2,875 人		10,731 人		13,966 人	
	((24)) 3.31	50,013 人 16,791 世帯		40.10.1以降 の合併状況		H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村						10.4 %		38.9 %		50.7 %	
	[23] 3.31	50,506 人 16,673 世帯		市町村制施行 年月日		平成17年10月1日											
区 分		平成 22 年度		平成(23)年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況							
1	歳入総額 A	22,518,735 千円		22,360,830 千円		基準財政需要額		10,684,975 千円		中 都 市 開 発 部 (旧 工 村 園 振 疎 定 市 町 村 山 過 指 数 表 選 定							
2	歳出総額 B	21,148,569 千円		21,071,749 千円		基準財政収入額		6,285,025 千円									
3	歳入歳出差引額 A - B C	1,370,166 千円		1,289,081 千円		標準税収入額等		8,020,093 千円									
4	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	228,793 千円		221,889 千円		標準財政規模 うち臨財債発行可能額		14,773,595 千円 1,179,867 千円									
5	実質収支 C - D E	1,141,373 千円		1,067,192 千円		財政力指数 ()内は単年度		0.60 (0.59)		土地開発公社							
6	単年度収支 F	206,072 千円		74,181 千円		実質収支比率		7.2 %		設立の (有) ・ 無							
7	積立金(財調) G	204,054 千円		101,580 千円		公債費比率		9.3 %		設立年月日 昭和48年11月30日							
8	繰上償還金 H	28,511 千円		0 千円		積立金現在高(財調、減債 基金、特定目的基金)		5,412,259 千円		債務保証額 千円 4,000,000							
9	積立金取崩額 (財調) I	61,238 千円		0 千円		地方債現在高		21,912,838 千円		事務の共同 処理の状況							
10	実質単年度収支 F + G + H - I J	377,399 千円		27,399 千円		債務負担行為額		47,176 千円		健全化判断比率							
健全化判断比率	実質赤字比率	-		-		収益事業収入額		0 千円		交 通 災 害 後 期 高 齢 者 医 療							
	連結実質赤字比率	-		-		土地開発基金		600,000 千円									
	実質公債費比率 ()内は単年度	10.4 (9.5)		9.4 (8.7)													
	将来負担比率	61.8		40.1						特 別 職 等							
区 分		職員数 A (H23.4.1現在)		給料月額 B (H23.4.1現在)		1人当り支給月額 B/A		区 分		改定実施年月日		1人当り平均給料(報酬)月額					
()は一般行政職 一般職員		(274) 人 588		(92,567) 千円 179,862		(337,836) 円 305,888		市 長		H21.11.1		925,000 円					
うち技能労務職		39		10,585		271,410		副 市 長		H21.11.1		775,000					
うち消防職員		126		33,760		267,937		教 育 長		H21.11.1		680,000					
教育公務員		21		6,546		311,714		議 会 議 長		H17.10.1		489,000					
臨時職員		0		0		0		議 会 副 議 長		H17.10.1		409,000					
合 計		609		186,408		306,089		議 会 議 員		H17.10.1		372,000 (18人)					
事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの 繰入額		職員数		区 分		国保会計		老人医療会計			
上水道		有		1,186 千円		10,078 千円		10 人		収 支 額		43,228 千円		老人医療会計は 平成22年度を もって廃止した			
工業用水道		有		772		0		1		普通会計からの 繰入額		322,213 千円					
簡易水道		無		4,014		245,698		9		加 入 世 帯 数		7,246 世帯					
病院		一部有		46,257		1,003,001		206		被 保 険 者 数		13,011 人					
国民健康保険		無		43,228		322,213		8		一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		175,393 円					
国民健康保険 診療所		無		5,059		35,670		10		被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額		97,679 円					
介護保険		無		1,041		606,471		11		被 保 険 者 一 人 当 り 費		308,818 円					
介護保険 サービス		無		0		15,837		10									
公共下水道		無		3,663		167,000		7									
農業集落排水		無		1,383		104,000		3									
宅地造成		無		26		9,950		0									
後期高齢者医療		無		11,077		622,752		4									

(注) 〔23〕は調査年度〔22〕は調査前年度((24))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	- 0	指定金融機関名	(株)三菱東京UFJ銀行新城支店					
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	7,286,834	32.6	7,012,930	49.1	人件費	4,995,614	23.7	4,460,069	4,069,064	26.6			
地方譲与税	331,346	1.5	331,346	2.3	うち職員給	3,215,146	15.3	2,771,253	2,668,298	17.5			
利子割交付金	22,408	0.1	22,408	0.2	扶助費	2,533,440	12.0	1,010,153	991,669	6.5			
配当割交付金	15,575	0.1	15,575	0.1	公債費	2,905,385	13.8	2,853,357	2,853,357	18.7			
株式等譲渡所得割交付金	3,687	0.0	3,687	0.0	元利償還金	2,905,385	13.8	2,853,357	2,853,357	18.7			
地方消費税交付金	495,054	2.2	495,054	3.5	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	97,320	0.4	97,320	0.7	小計	10,434,439	49.5	8,323,579	7,914,090	51.8			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,140,302	14.9	2,372,269	1,995,181	13.1			
軽油・自動車取得税交付金	135,541	0.6	135,541	0.9	維持補修費	180,808	0.9	162,186	154,907	1.0			
地方特例交付金等	129,142	0.6	129,142	0.9	補助費等	1,613,611	7.6	1,432,877	1,265,394	8.3			
地方交付税	6,309,230	28.2	5,573,635	39.0	積立金	534,991	2.5	530,390	0	0.0			
普通交付税	5,573,635	24.9	5,573,635	39.0	投資及び出資金・貸付金	483,738	2.3	481,438	369,800	2.4			
特別交付税	735,391	3.3	0	0.0	繰出金	2,119,685	10.1	1,944,960	1,745,002	11.4			
震災復興特別交付税	204	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0			
小計	14,826,137	66.3	13,816,638	96.7									
交通安全対策特別交付金	10,512	0.1	10,512	0.1	投資的経費	2,564,175	12.2	1,247,838					
分担金及び負担金	367,574	1.6	0	0.0	うち人件費	132,222	0.6	131,792					
使用料	438,379	2.0	28,558	0.2	普通建設事業費	2,494,280	11.9	1,211,605					
手数料	122,177	0.5	0	0.0	補助	742,610	3.5	43,061					
国庫支出金	1,736,910	7.8	0	0.0	単独	1,713,315	8.2	1,165,471					
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	38,355	0.2	3,073					
県支出金	1,157,400	5.2	0	0.0	災害復旧事業費	69,895	0.3	36,233					
財産収入	26,848	0.1	12,018	0.1	失業対策事業費	0	0.0	0					
寄附金	4,021	0.0	0	0.0									
繰入金	52,491	0.2	0	0.0									
繰越金	1,370,166	6.1	0	0.0									
諸収入	732,215	3.3	407,931	2.9									
地方債	1,516,000	6.8	0	0.0									
合計	22,360,830	100.0	14,275,657	100.0	合計	21,071,749	100.0	16,495,537					
市町村民税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
普通税	6,991,874	95.9	1.2	6,974,302	0	議会費	221,485	1.1	221,485				
内 訳	市町村 民税	個人分	2,314,159	31.8	1.2	2,552,975	0	総務費	3,234,554	15.3	2,895,980		
		法人分	462,590	6.3	9.3	375,936	0	民生費	5,539,863	26.3	3,484,730		
	固定資産税		3,804,997	52.2	0.7	3,700,917	0	衛生費	2,826,155	13.4	2,564,630		
	軽自動車税		117,259	1.6	1.9	116,371	0	労働費	182,487	0.9	99,855		
	市町村たばこ税		292,869	4.0	18.3	228,103	0	農林水産業費	1,006,348	4.8	622,958		
	鉱産税		0	0.0	0.0	0	0	商工費	586,409	2.8	535,931		
	特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,451,371	6.9	918,788		
	法定外普通税		0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,294,031	6.1	855,572		
目的税	294,960	4.1	1.7		0	災害復旧費	69,895	0.3	36,233				
内 訳	入湯税	21,056	0.3	6.3		0	公債費	2,905,385	13.8	2,853,357			
	事業所税	0	0.0	0.0		0	諸支出金	0	0.0	0			
	都市計画税	273,904	3.8	2.4		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0							
旧法による税	0	0.0	0.0		0								
合計	7,286,834	100.0	1.3	6,974,302	0	合計	21,071,749	100.0	16,495,537				
適用税率の状況													
市町村 民税	個人 分	均等割	3,000円	市町村 民税	法人 分	均等割	(4号) 150,000円	徴 収 率	区分	現 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合計	
							(1号) 50,000円		(5号) 160,000円	市町村民税	98.6%	25.3%	94.2%
							(2号) 120,000円		(6号) 400,000円	純固定資産税	98.7	24.6	94.5
							(3号) 130,000円		(7号) 410,000円				
							法人税割		12.3/100	(8号) 1,750,000円			
固定資産税	1.40/100	(9号) 3,000,000円											
合計(税全体)										98.7	24.6	94.6	

市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、(有)つくで手作り村、新城市土地開発公社、(財)農林業公社しんしろ、(株)山湊の4団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金(平成23年度予算は、6,051千円)を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

(有)つくで手作り村貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	16,883,840	【流動負債】	8,336,535
現金及び預金	9,190,761	買掛金	1,881,689
売掛金	54,291	未払費用	742,400
商品	3,420,383	未払法人税等	3,377,725
未収入金	3,941,195	未払消費税等	35,500
仮払金	263,000	預り金	2,283,501
預託金	14,210	預り金(源泉税)	15,720
【固定資産】	905,186	【固定負債】	3,040,000
【有形固定資産】	883,706	長期借入金	3,040,000
車両運搬具	2,004	負債の部合計	11,376,535
工具器具備品	685,956	純資産の部	
一括償却資産	195,746	【株主資本】	6,412,491
【投資その他の資産】	21,480	資本金	4,200,000
出資金	21,480	利益剰余金	2,212,491
		その他利益剰余金	2,212,491
		繰越利益剰余金	2,212,491
		(うち当期純利益金額)	2,647,814
		純資産の部合計	6,412,491
資産の部合計	17,789,026	負債及び純資産合計	17,789,026

(有)つくで手作り村損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【売上高】		【営業外収益】	
売上高	63,746,882	受取利息	3,129
役務収益	70,576	雑収入	6,919,447
体験収入	1,814,250	営業外収益合計	6,922,576
受取手数料	11,528,175	【営業外費用】	
売上高合計	77,159,883	支払利息	36,112
【売上原価】		貸倒損失	109,160
期首商品棚卸高	3,057,864	営業外費用合計	145,272
当期商品仕入高	11,433,631	経常利益金額	2,576,193
材料仕入高	14,266,252	税引前当期純利益金額	2,576,193
資材仕入高	1,806,325	法人税等	71,621
合計	30,564,072	当期純損失金額	2,647,814
期末商品棚卸高	3,420,383		
売上原価	27,143,689		
売上総利益金額	50,016,194		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費合計	59,369,691		
営業損失金額	9,353,497		

平成23年度新城市土地開発公社貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

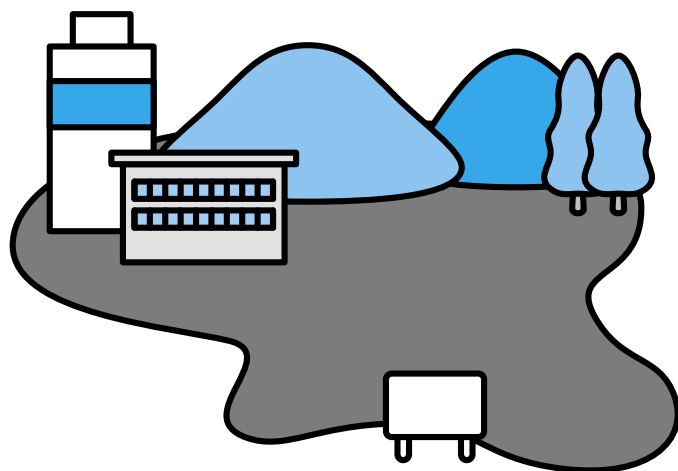
(単位：円)

		資産の部	
1	流動資産		
	(1)現金及び預金	20,663,097	
	(2)未収金	0	
	(3)公有地	1,189,795,306	
	(4)代替地	379,549,228	
	(5)完成土地等	260,129,823	
	(6)開発中土地	291,908,922	
	流動資産合計		2,142,046,376
2	固定資産		
	(1)投資その他の資産 ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計		7,700,000
	固定資産合計		7,700,000
	資産合計		2,149,746,376
		負債の部	
1	流動負債		
	(1)未払金	0	
	(2)短期借入金	1,314,160,721	
	流動負債合計		1,314,160,721
2	固定負債		
	(1)長期借入金	89,111,465	
	固定負債合計		89,111,465
	負債合計		1,403,272,186
		資本の部	
1	資本金		
	(1)基本財産	7,700,000	
	資本金合計		7,700,000
2	準備金		
	(1)前期繰越準備金	736,115,070	
	(2)当年度利益	2,659,120	
	準備金計		738,774,190
	資本合計		746,474,190
	負債及び資本合計		2,149,746,376

平成23年度新城市土地開発公社損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

1	事業収益			
	(1) 公有地取得事業収益	21,631,093		
	(2) 土地造成事業収益	67,255,988		
	(3) 附帯等事業収益	8,888,080	97,775,161	
2	事業原価			
	(1) 公有地取得事業原価	21,631,093		
	(2) 土地造成事業原価	69,787,440		
	(3) 附帯等事業原価	0	91,418,533	
	事業総利益			6,356,628
3	販売費及び一般管理費			
	(1) 人件費	50,000		
	(2) 経費	1,848,845	1,898,845	
	事業利益			4,457,783
4	事業外収益			
	(1) 受取利息	70,556	70,556	
5	事業外費用			
	(1) 支払利息	1,661,952		
	(2) 雑支出	207,267	1,869,219	
	経常利益			2,659,120
	当期純損失			2,659,120



平成23年度 財団法人 農林業公社しんしろ貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	32,686,938	96,216,468	63,529,530
普通預金	21,686,938	36,216,468	14,529,530
定期預金	11,000,000	60,000,000	49,000,000
未収金	16,518,295	13,762,926	2,755,369
棚卸資産	15,998,438	11,340,500	4,657,938
未収消費税	71,100	0	71,100
流動資産合計	65,274,771	121,319,894	56,045,123
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	22,360,931	20,375,731	1,985,200
構築物	3,215,023	0	3,215,023
機械・装置	2,284,578	0	2,284,578
什器備品	1,417,586	0	1,417,586
定期預金	50,000,000	0	50,000,000
特定資産合計	79,278,118	20,375,731	58,902,387
(3) その他固定資産			
構築物	35,578,444	36,631,415	1,052,971
機械・装置	8,749,129	9,044,774	295,645
車両運搬具	2,046,996	3,035,177	988,181
什器備品	1,428,848	22,525	1,406,323
リース資産	7,811,370	0	7,811,370
その他固定資産合計	55,614,787	48,733,891	6,880,896
固定資産合計	234,892,905	169,109,622	65,783,283
資産の部合計	300,167,676	290,429,516	9,738,160
負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,533,132	13,024,494	7,491,362
未払法人税等	21,000	0	21,000
預り金	144,977	63,405	81,572
仮受消費税	316,480	0	316,480
流動負債合計	6,015,589	13,087,899	7,072,310
2 固定負債			
リース債務	7,858,620	0	7,858,620
固定負債合計	7,858,620	0	7,858,620
負債の部合計	13,874,209	13,087,899	786,310
正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	6,587,801	0	6,587,801
寄付金	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産合計	106,587,801	0	106,587,801
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(6,587,808)	(0)	(6,587,808)
2 一般正味財産	179,705,666	277,341,617	97,635,951
(うち基本財産への充当額)	(0)	(100,000,000)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(72,690,317)	(20,375,731)	(52,314,586)
正味財産の部合計	286,293,467	277,341,617	8,951,850
負債及び正味財産合計	300,167,676	290,429,516	9,738,160

平成23年度(株)山湊貸借対照表
(平成24年5月31日現在)

(単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金	1,830,052
及び預金	
売掛金	482,000
商払	471,330
仮払	22,881

流動資産合計

2,806,263

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	1,072,862
付属設備	145,865
車両運搬具	216,700
器具備品	77,598
有形固定資産合計	1,513,025

固定資産合計

1,513,025

資産の部合計

4,319,288

負債の部

【流動負債】

買掛金	5,065
未払費用	195,800

流動負債合計

200,865

負債の部合計

200,865

純資産の部

【株主資本】

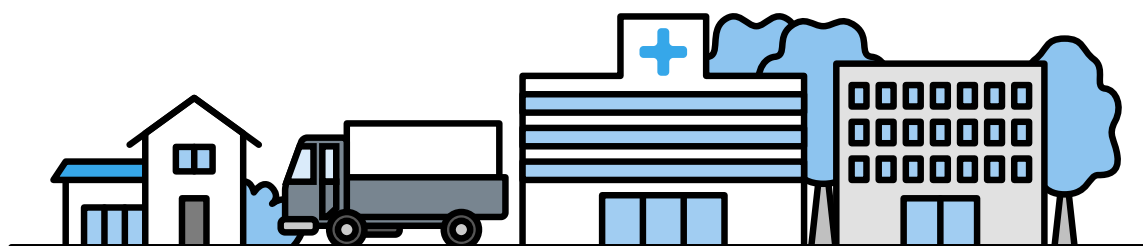
資本金	30,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	25,881,577
(うち当期純損失金額)	261,347
その他利益剰余金合計	25,881,577
利益剰余金合計	25,881,577
株主資本合計	4,118,423

純資産の部合計

4,118,423

負債及び純資産合計

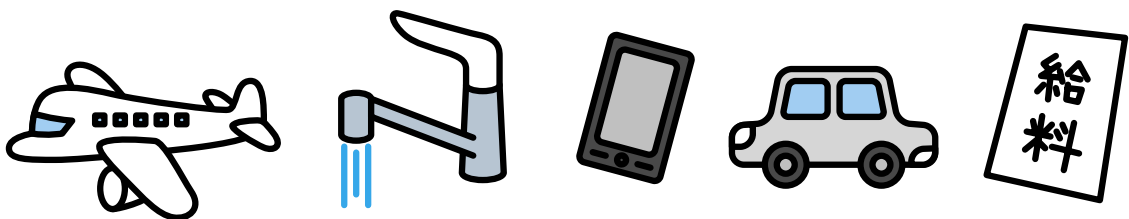
4,319,288

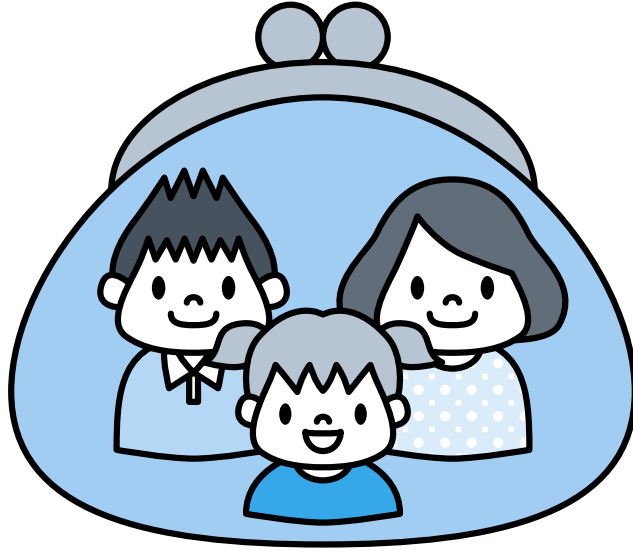


平成23年度(株)山湊損益計算書
(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

(単位:円)

【売上高】									
売	上	高	合	計		5,066,202			
【売上原価】									
期首	商	品	棚	卸	高	535,904			
当	期	商	品	仕	入	1,936,144			
合	計					2,472,048			
期	末	商	品	棚	卸	471,330			
売	上	高	合	計				2,000,718	
	売	上	高	合	計			3,065,484	
【販売費及び一般管理費】									
給	料					885,150			
法	定	福	注	利	当	2,955			
外		注	宣	費	費	763,400			
広	告	交	伝	費	費	3,000			
接	待	交	際	費	費	1,920			
旅	費	交	通	費	費	5,000			
通		信		費	費	177,392			
消	耗	品		費	費	126,476			
水	道	光	熱	費	費	250,724			
諸		会		費	費	19,000			
支	払	手	数	料	料	63,775			
車		両		費	費	49,978			
地	代	家		賃	賃	660,000			
賃		借		料	料	104,000			
保		險		料	料	11,650			
租	税	公		課	課	11,200			
雑				費	費	8,880			
								3,144,500	
販売費及び一般管理費合計								79,016	
【営業外収益】									
受	取	利	息			169			
営	業	外	收	益	合			169	
								78,847	
								78,847	
								182,500	
								261,347	





ザイセイの話（平成24年度）

平成24年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111（代表）

0536-23-7616（ダイヤルイン）

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>